

**平成29年度
経済動向 アンケート調査報告書**

熊本県菊池市商工会

1. アンケート調査の概要

(1) 目的

「経営発達支援計画」に基づき実施するもので、地域の経済動向を把握し、「経営状況の分析」及び「事業計画策定」における基礎資料として活用する。また地域内事業所巡回に独自に調査を行ったデータを集計し、地域の経済動向を明らかにすることを旨とする。

(2) 調査方法

経営指導員・経営支援員による巡回による調査

(3) 有効回答数

353事業所 (菊池市商工会会員内)

(4) 調査期間

平成29年7月～12月

(5) 調査年度

平成28年度 (前年度対比) ※今年度決算前は見込み

(6) 集計分析結果

①業種全体

②業種ごと（7業種）

（調査項目）

1. 地区・規模（従業員数）

2. 後継者（有無・年齢）

3. 変動

（売上高・売上単価・仕入高・仕入単価・営業利益・業況）

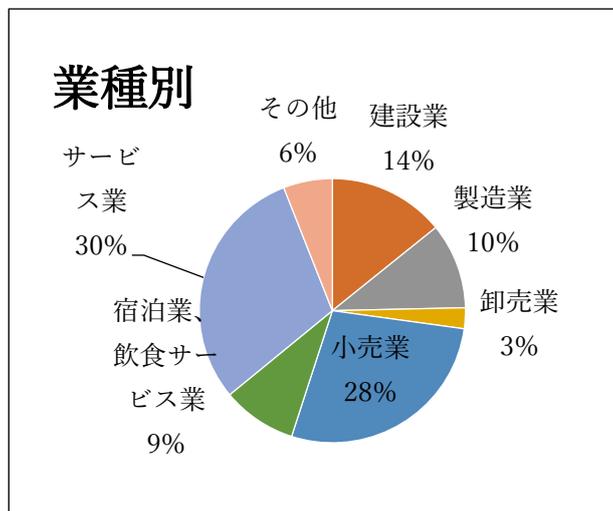
4. 来期の見通し

5. 7業種比較表

2. アンケート回答者状況

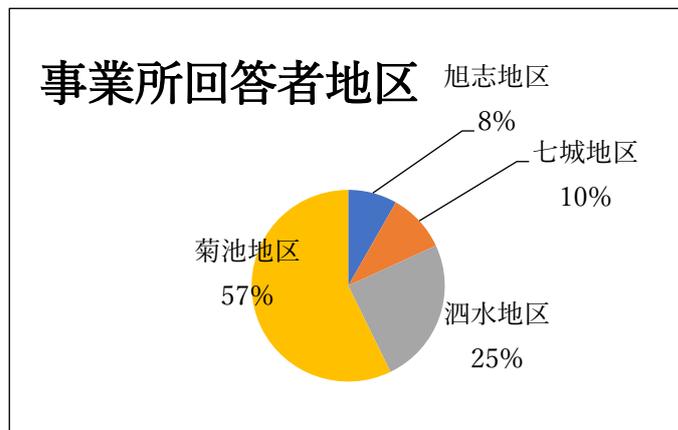
(1) 業種別

業種別	回答数	割合
建設業	50	14%
製造業	37	10%
卸売業	9	3%
小売業	98	28%
宿泊・サービス業	32	9%
サービス業	106	30%
その他	21	6%
合計	353	100%



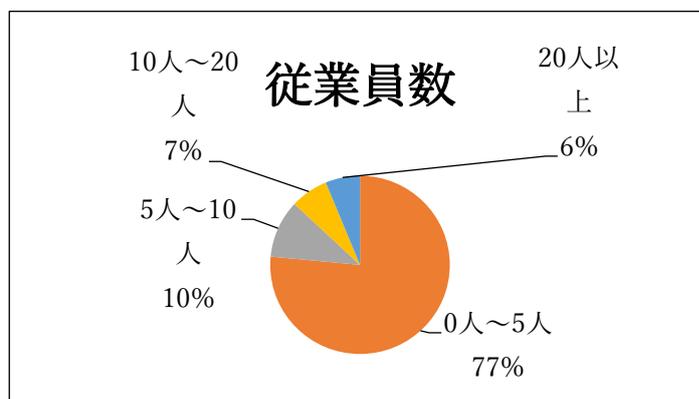
(2) 事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	29	8%
七城地区	35	10%
泗水地区	87	25%
菊池地区	202	57%
合計	353	100%



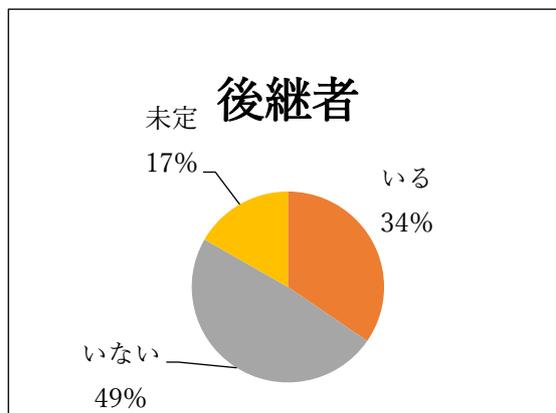
(3) 従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	270	77%
5人～10人	37	10%
10人～20人	24	7%
20人以上	22	6%
合計	353	100%



(4) 後継者

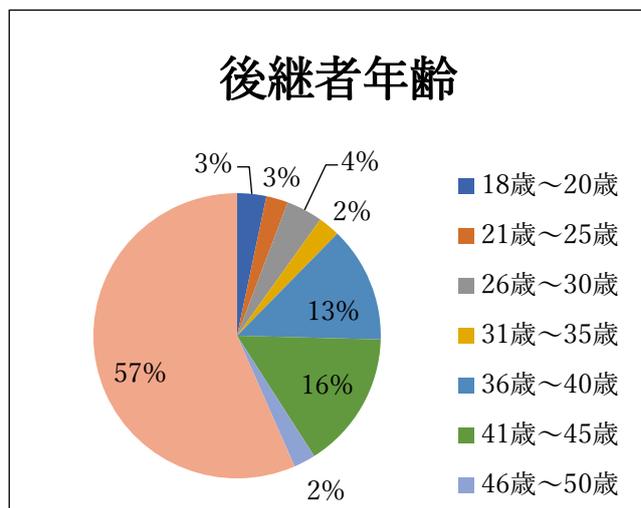
後継者	回答数	割合
いる	122	34%
いない	172	49%
未定	59	17%
合計	353	100%



後継者が、いない・未定の割合が67%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）を見ると代表者の60歳以上の事業者割合が48%となっていることから、事業承継や次期後継者不足等の問題が考えられ、菊池市の将来の経済にとって、懸案事項だと思われる。今後は、マッチング事業やM&Aなど事業を存続させる施策の必要性が向上している。

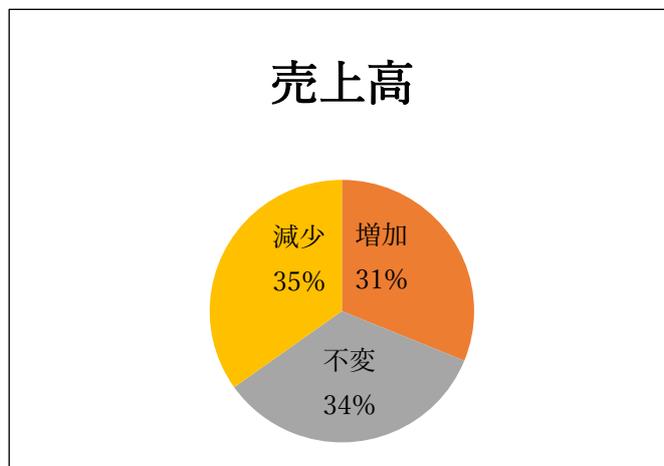
(5) 年齢（後継者）

年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	4	3%
21歳～25歳	3	3%
26歳～30歳	5	4%
31歳～35歳	3	2%
36歳～40歳	16	13%
41歳～45歳	19	16%
46歳以上	3	2%
未回答	69	57%
合計	122	100%



(6) 売上高

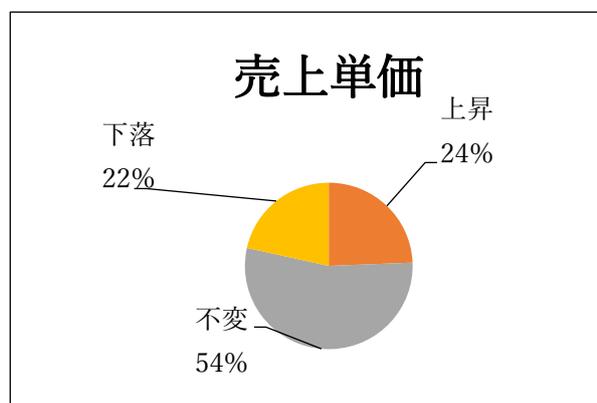
売上高	回答数	割合
増加	110	31%
不変	120	34%
減少	123	35%
合計	353	100%



売上高を見ると、増加・不変・減少において、割合に大きな変化はないものの、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）の減少が46%となっており、平成28年度は減少35%であり比較すると、11ポイント程度改善された。これは建設業など熊本地震の復興需要が牽引したと考えられる。今後復興需要の減少とともに売上高の減少が懸念される。

(7) 売上単価

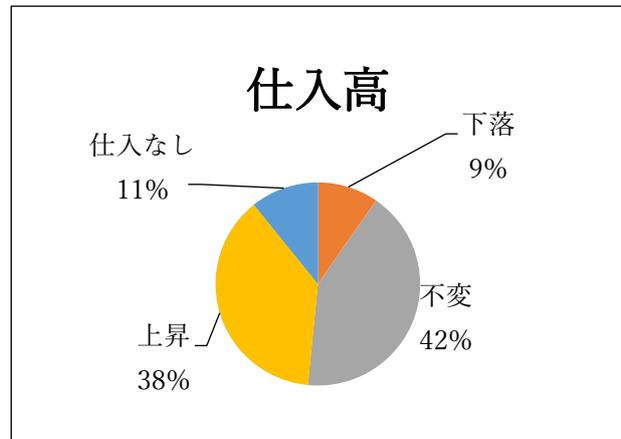
売上単価	回答数	割合
上昇	86	24%
不変	191	54%
下落	76	22%
合計	353	100%



売上単価を見ると、上昇・不変・下落において、不変は54%を占めている。平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）の増加が19%となっており、平成28年度は増加31%であり比較すると、12ポイント程度増加となっている。これは原材料や人件費の高騰が牽引しているものと考えられる。

(8) 仕入高

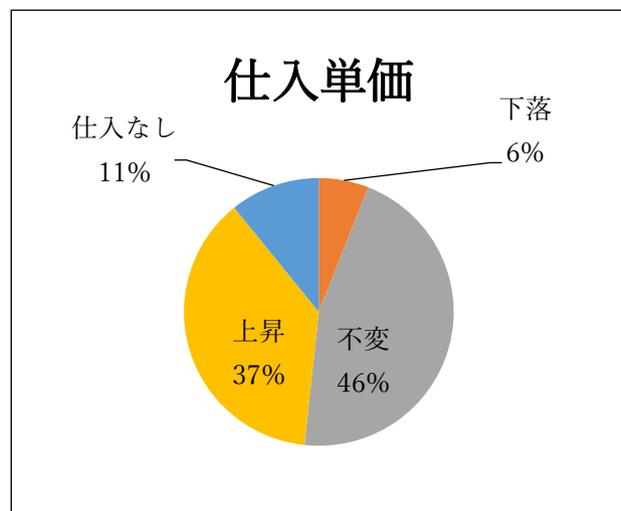
仕入高	回答数	割合
下落	34	9%
不変	148	42%
上昇	133	38%
仕入なし	38	11%
合計	353	100%



仕入高を見ると、上昇・不変・下落において、不変・上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）の下落が23%となっており、平成28年度は下落が9%であり比較すると、14ポイント程度増加となっており、売上に伴う上昇等が見受けられる。

(9) 仕入単価

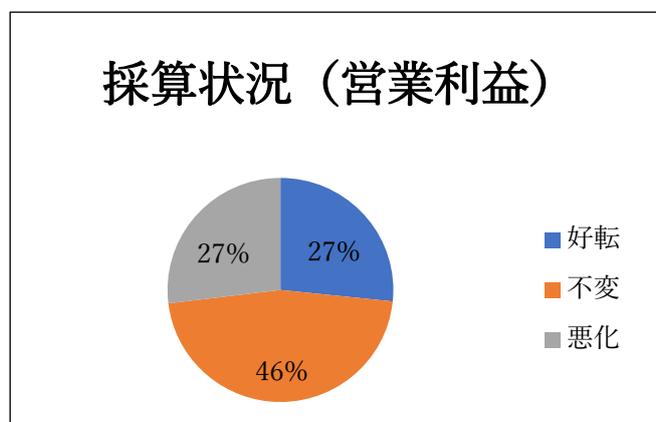
仕入単価	回答数	割合
下落	21	6%
不変	161	46%
上昇	132	37%
仕入なし	38	11%
合計	353	100%



仕入単価を見ると、上昇・不変・下落において、平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較するとあまり変化は見受けられない。しかし、仕入高同等、上昇しており原材料費の上昇が見受けられる。

(10) 採算状況 (営業利益)

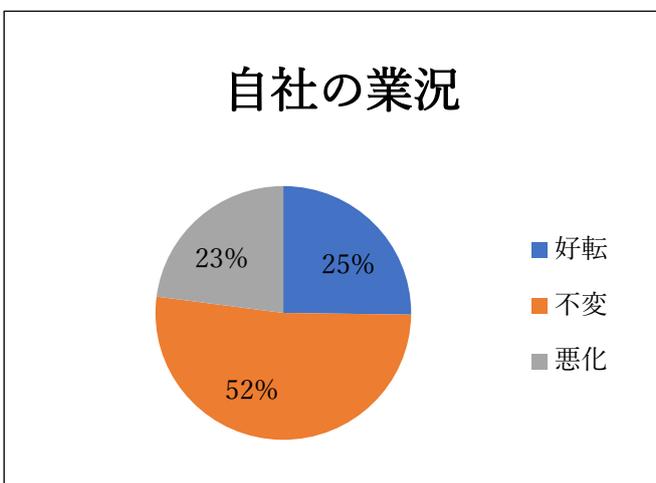
採算 (営業利益)	回答数	割合
好転	94	27%
不変	164	46%
悪化	95	27%
合計	353	100%



採算状況 (営業利益) を見ると、不変が約半分の割合を占めている。平成27年度アンケート調査による採算状況 (営業利益) (平成26年度) 好転が17%から27%に増加している。また前回悪化が33%であったが、今回27%であり6ポイント改善されており、復興需要による売上上昇が採算性の改善につながっているものと考えられる。

(11) 自社の業況

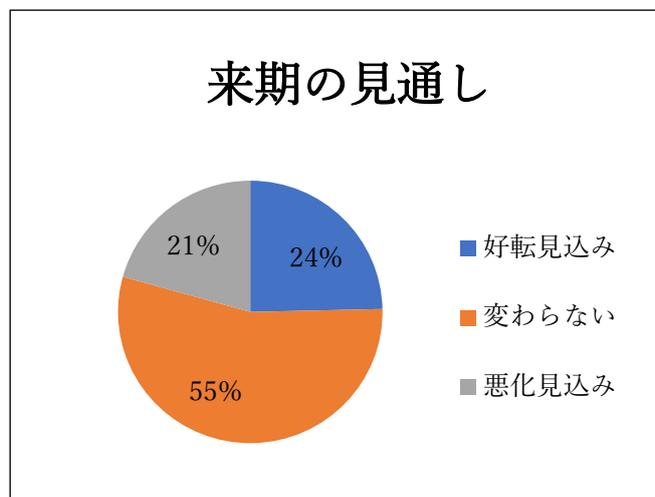
業況	回答数	割合
好転	89	25%
不変	183	52%
悪化	81	35%
合計	353	100%



自社の業況を見ると、好転・不変・悪化において、不変が割合の半分を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況 (平成26年度) と比較すると不変が50%と変動していない状況である。売上等の割合が大きくなっただが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

(12) 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	87	24%
変わらない	193	55%
悪化見込み	73	21%
合計	353	100%



来期の見通しを見ると、変わらないの割合の半分を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると悪化が35%となっていたが、今回21%となっており14ポイント改善された。しかし、全体を通して、売上等の割合が大きくなりはしたが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

■ 7 業種間比較表

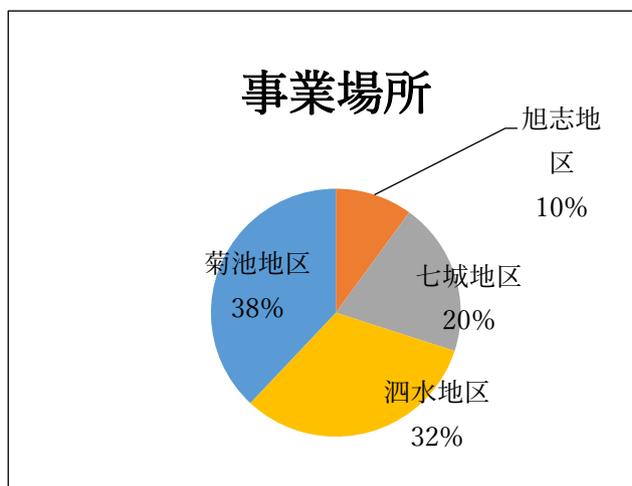
業種／項目	後継者			売上高			売上単価		
	いる	いない	未定	増加	不変	減少	上昇	不変	下落
建設業	54%	46%	0%	72%	20%	8%	50%	38%	12%
製造業	41%	43%	16%	30%	43%	27%	27%	51%	22%
卸業	56%	44%	0%	22%	45%	33%	22%	45%	33%
小売業	22%	25%	53%	15%	32%	53%	16%	50%	34%
宿・サービス業	31%	56%	13%	22%	41%	37%	12%	63%	25%
サービス業	39%	44%	17%	30%	41%	29%	20%	61%	19%
その他	28%	43%	29%	28%	48%	24%	20%	61%	19%
業種／項目	仕入高			仕入単価			採算状況（営業利益）		
	下落	不変	上昇	下落	不変	上昇	好転	不変	悪化
建設業	4%	28%	62%	4%	28%	60%	56%	26%	10%
製造業	11%	46%	32%	6%	50%	33%	33%	51%	16%
卸業	11%	11%	45%	11%	11%	45%	11%	45%	44%
小売業	13%	49%	38%	4%	59%	37%	17%	45%	38%
宿・サービス業	16%	37%	47%	12%	47%	41%	19%	47%	34%
サービス業	10%	54%	36%	9%	57%	34%	23%	54%	23%
その他	19%	48%	33%	5%	76%	19%	28%	43%	29%
業種／項目	自社の業況			来期の見通し					
	好転	不変	悪化	好転見込み	変わらない	悪化見込み			
建設業	56%	36%	4%	38%	48%	8%			
製造業	33%	51%	16%	27%	57%	16%			
卸業	33%	22%	45%	34%	33%	33%			
小売業	12%	51%	37%	19%	51%	30%			
宿・サービス業	12%	69%	19%	12%	69%	19%			
サービス業	22%	57%	21%	24%	59%	17%			
その他	33%	43%	24%	33%	48%	19%			

3. アンケート回答者状況（業種別）

（1）建設業

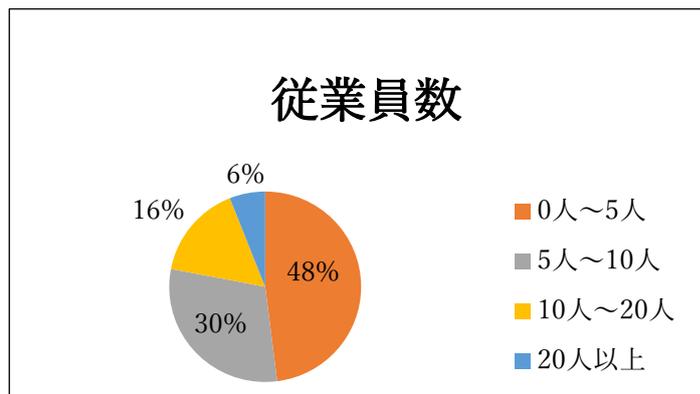
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	5	10%
七城地区	10	20%
泗水地区	16	32%
菊池地区	19	38%
合計	50	100%



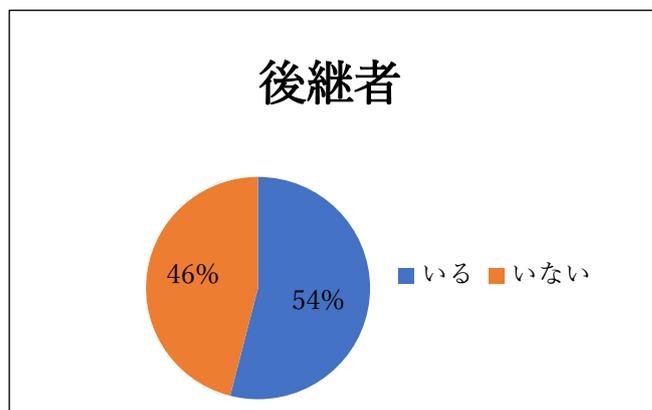
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	24	48%
5人～10人	15	30%
10人～20人	8	16%
20人以上	3	6%
合計	50	100%



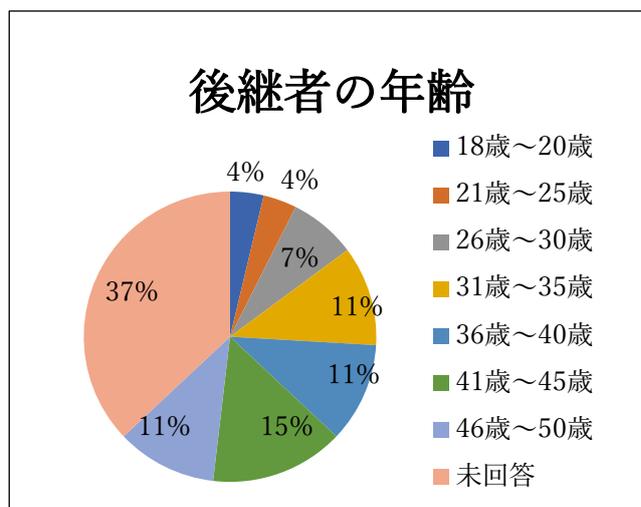
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	27	54%
いない	23	46%
合計	50	100%



④年齢（後継者）

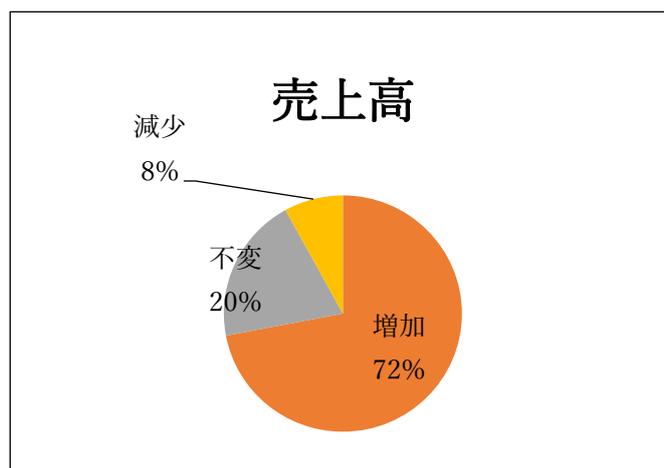
年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	1	4%
21歳～25歳	1	4%
26歳～30歳	2	7%
31歳～35歳	3	11%
36歳～40歳	3	11%
41歳～45歳	4	15%
46歳以上	3	11%
未回答	10	37%
合計	27	100%



後継者のいる割合が、46%を占めており、全体割合として高い数値ではある。しかしない割合も54%あり、今後、事業承継や次期後継者不足等の問題が考えられる。

⑤売上高

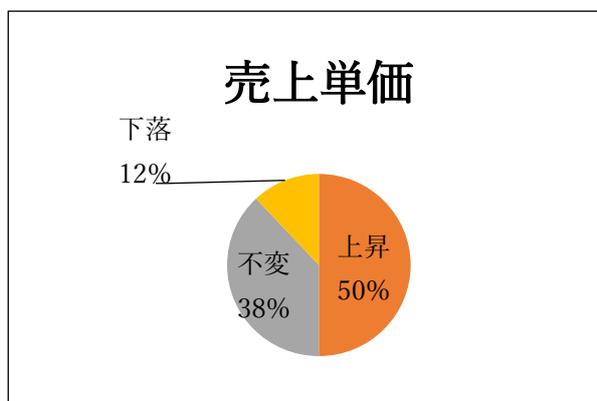
売上高	回答数	割合
増加	36	72%
不変	10	20%
減少	4	8%
合計	50	100%



売上高を見ると、震災の影響で増加が70%を超えている。平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）と比較すると増加が21%となっており、平成28年度は増加が72%となっており、51%程増となった。

⑥売上単価

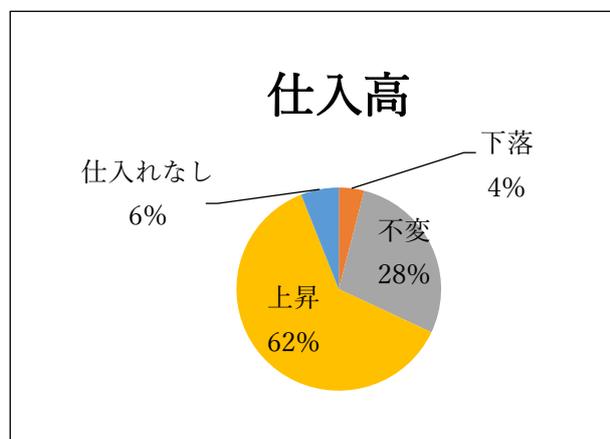
売上単価	回答数	割合
上昇	25	50%
不変	19	38%
下落	6	12%
合計	50	100%



売上単価を見ると、上昇が50%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）と比較すると上昇が14%となっており、平成28年度は増加50%となっており、36%程度増加となっており、売上に比例して増加したものと思われる。

⑦仕入高

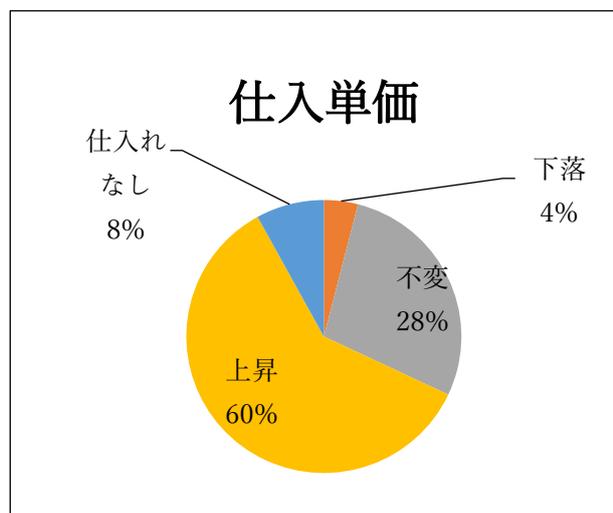
仕入高	回答数	割合
下落	2	4%
不変	14	28%
上昇	30	62%
仕入れなし	4	6%
合計	50	100%



仕入高を見ると、上昇の割合60%と大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）と比較すると上昇が30%となっており、平成28年度は上昇が62%となっており、32%程度増加となっており、売上に伴う上昇等が見受けられる。

⑧仕入単価

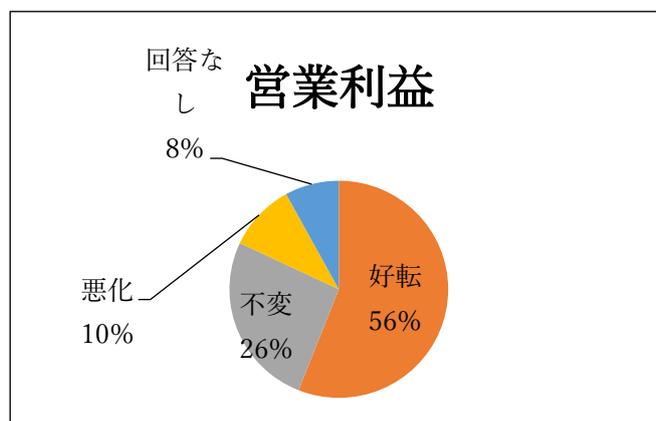
仕入単価	回答数	割合
下落	2	4%
不変	14	28%
上昇	30	60%
仕入なし	4	8%
合計	50	100%



仕入単価を見ると、上昇の割合が非常に高く、平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較するとあまり変化は見受けられない。しかし、仕入高同等、上昇しており物価の上昇が見受けられる。

⑨採算状況（営業利益）

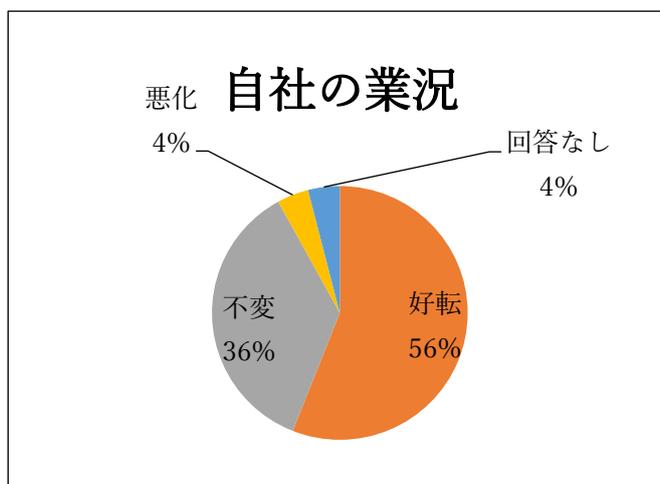
採算（営業利益）	回答数	割合
好転	28	56%
不変	13	26%
悪化	5	10%
回答なし	4	8%
合計	50	100%



採算状況（営業利益）を見ると、好転の割合高く、平成27年度アンケート調査による採算状況（営業利益）（平成26年度）と比較すると好転が13%であった為、43%に増加している。震災の影響もあってか、建設業においては、比較的採算状況は良いと思われる。

⑩ 自社の業況

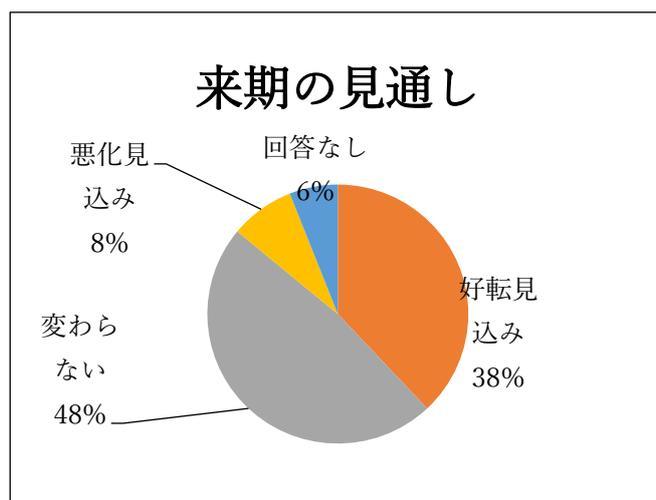
業況	回答数	割合
好転	28	56%
不変	18	36%
悪化	2	4%
回答なし	2	4%
合計	50	100%



自社の業況を見ると、好転が半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）が15%であったが、今後の受注等も含めて、平成28年度は好転の割合が56%であり、41%増加したものと思われ業況は明るいと思われる。

⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	19	38%
変わらない	24	48%
悪化見込み	4	8%
回答なし	3	6%
合計	50	100%

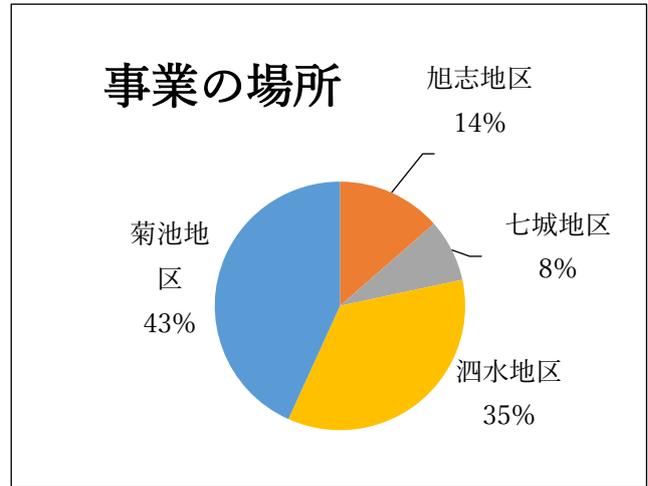


来期の見通しを見ると、変わらないの割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると好転が7%に対し、平成28年度の調査では38%となっており、31%増加している状況である。今後は職種等により見当し割合が変わりと思われるが、建設業全体としては明るいと思える。

(2) 製造業

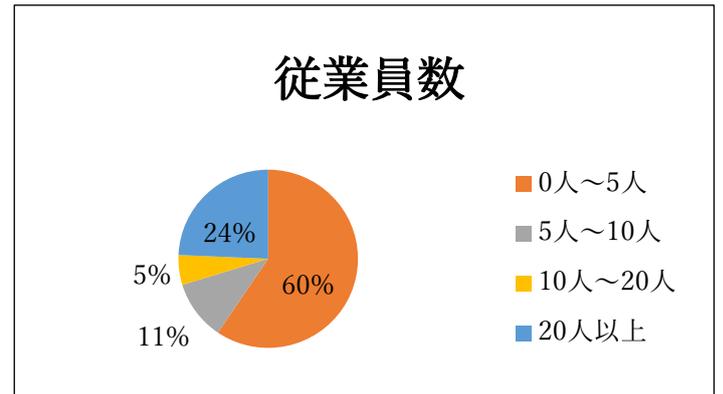
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	5	14%
七城地区	3	8%
泗水地区	13	35%
菊池地区	16	43%
合計	37	100%



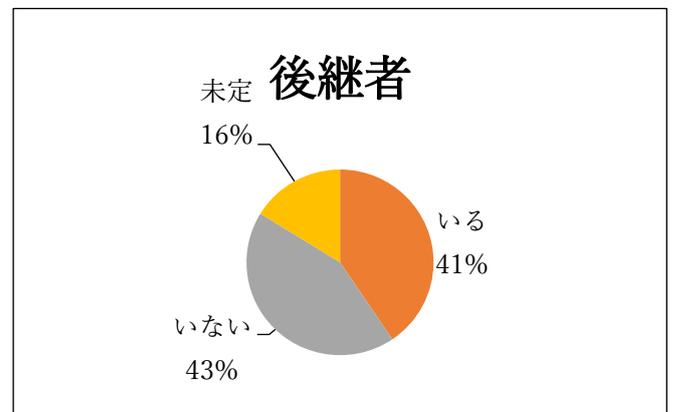
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	22	60%
5人～10人	4	11%
10人～20人	2	5%
20人以上	9	24%
合計	37	100%



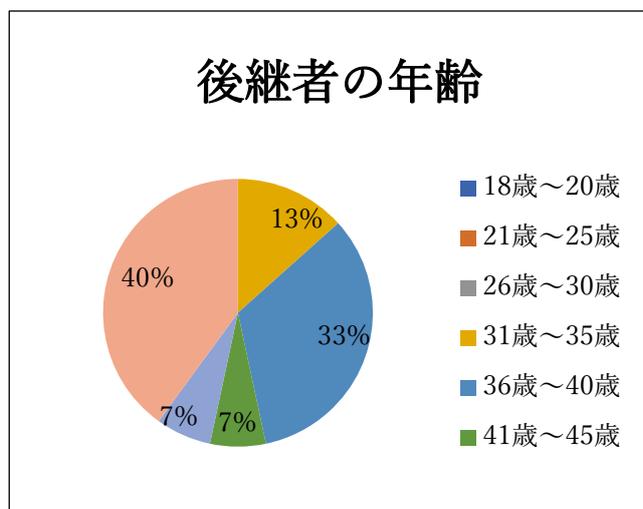
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	15	41%
いない	16	43%
未定	6	16%
合計	50	100%



④年齢（後継者）

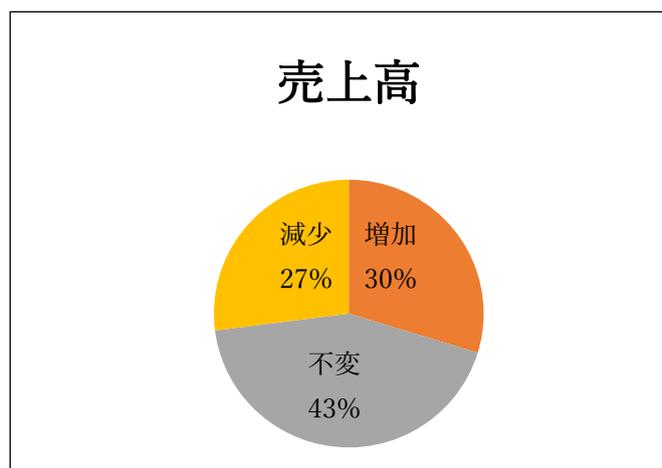
年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	0	0%
21歳～25歳	0	0%
26歳～30歳	0	0%
31歳～35歳	2	13%
36歳～40歳	5	33%
41歳～45歳	1	7%
46歳以上	1	7%
未回答	6	40%
合計	15	100%



後継者の割合が、いない・未定が59%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）を見ると代表者の60歳未満の割合が62%あり、今後、事業承継や次期後継者不足等の問題が充分考えられと思われる。

⑤売上高

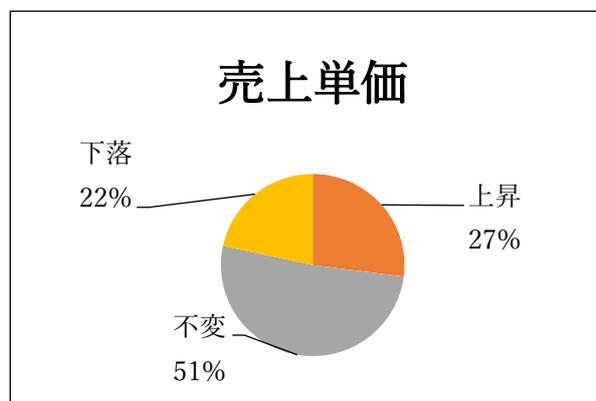
売上高	回答数	割合
増加	11	30%
不変	16	43%
減少	10	27%
合計	37	100%



売上高を見ると、不変の割合の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）と比較すると増加が20%となっており、平成28年度は増加が30%となっており、10%程度改善された。

⑥売上単価

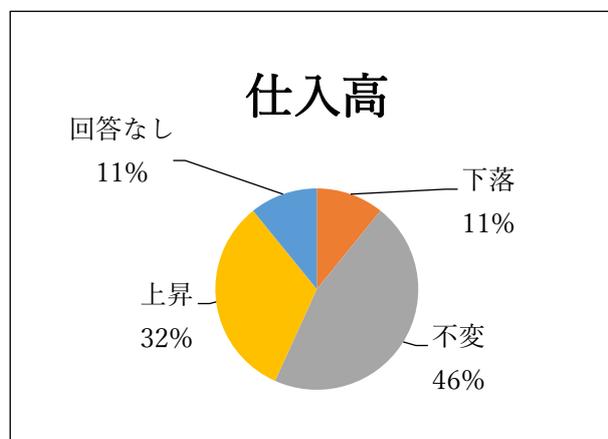
売上単価	回答数	割合
上昇	10	27%
不変	19	51%
下落	8	22%
合計	37	100%



売上単価を見ると、不変の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）と比較すると不変が51%となっており、平成28年度は不変が62%となっており、11%程度減少となっている。

⑦仕入高

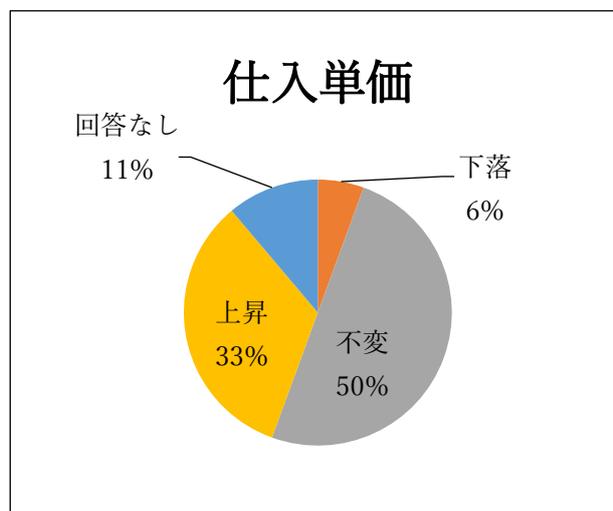
仕入高	回答数	割合
下落	4	11%
不変	17	46%
上昇	12	32%
回答なし	4	11%
合計	37	100%



仕入高を見ると、上昇・不変・下落において、不変・上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）と比較すると不変51%、上昇36%と今年度アンケートのあまり変化はなく、依然として仕入単価に伴う上昇等が見受けられる。

⑧仕入単価

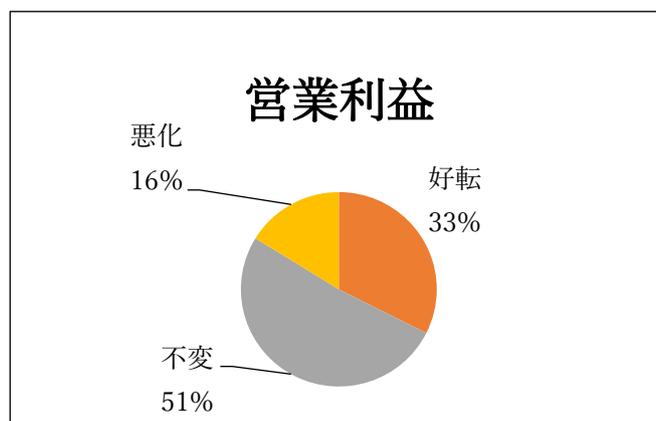
仕入単価	回答数	割合
下落	2	6%
不変	18	50%
上昇	12	33%
回答なし	4	11%
合計	37	100%



仕入単価を見ると、上昇・不変・下落において、平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較するとあまり変化は見受けられない。しかし、仕入高同等、上昇しており物価の上昇が見受けられる。

⑨採算状況（営業利益）

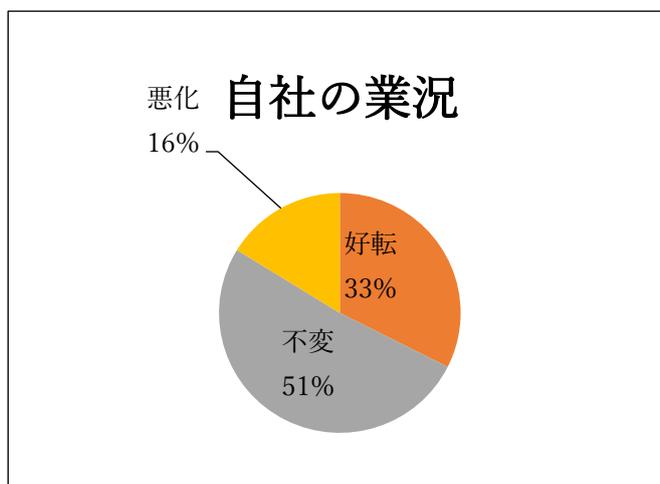
採算（営業利益）	回答数	割合
好転	12	33%
不変	19	51%
悪化	6	16%
合計	37	100%



採算状況（営業利益）を見ると、好転・不変の割合が高い。平成27年度アンケート調査による採算状況（営業利益）（平成26年度）と比較すると好転が18%から33%に増加している。震災以降も比較的採算状況に変動はないものの、若干好転している事業者も増加しており明るい材料と推測される。

⑩ 自社の業況

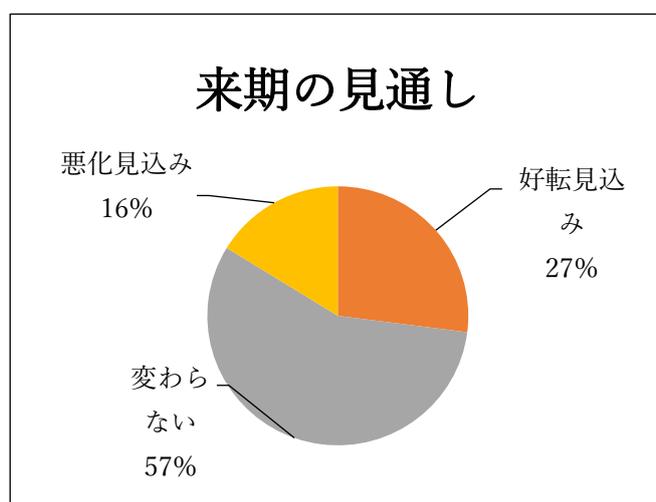
業況	回答数	割合
好転	12	33%
不変	19	51%
悪化	6	16%
合計	50	100%



自社の業況を見ると、好転・不変・悪化において、不変が割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると不変が53%と変動していない状況である。売上等の割合が大きくなったが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	10	27%
変わらない	21	57%
悪化見込み	6	16%
合計	37	100%

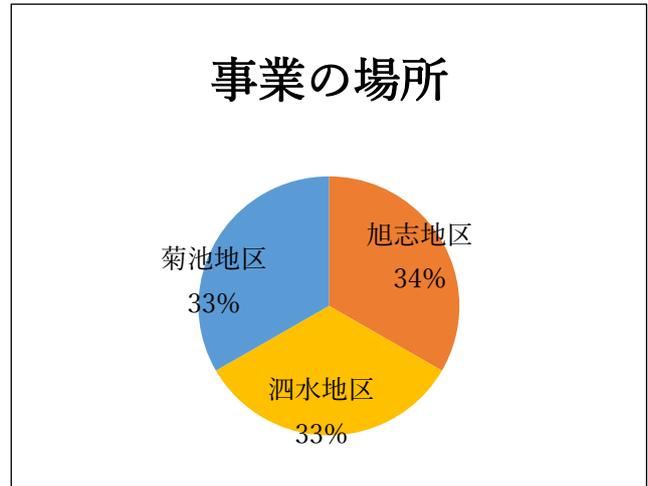


来期の見通しを見ると、変わらないの割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると悪化見込みが28%から16%となり、12%減少している。売上等の割合が大きくなったが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

(3) 卸売業

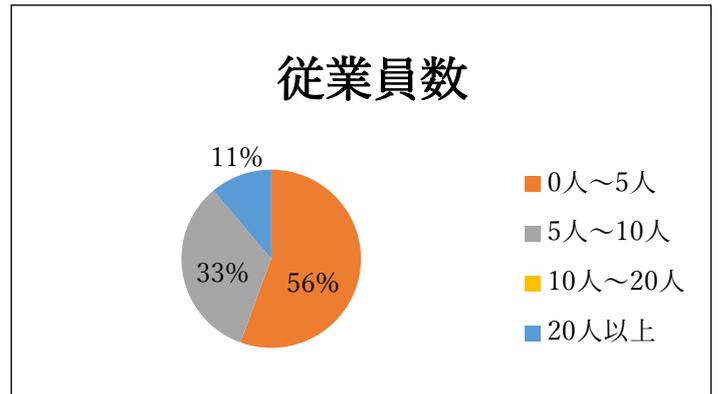
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	3	34%
七城地区	0	0%
泗水地区	3	33%
菊池地区	3	33%
合計	9	100%



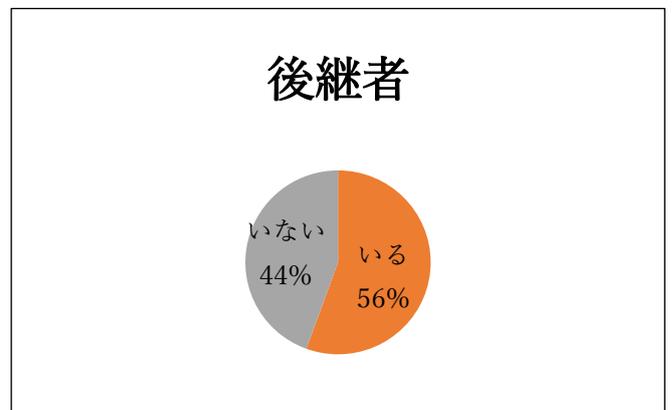
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	5	56%
5人～10人	3	33%
10人～20人	0	0%
20人以上	1	11%
合計	9	100%



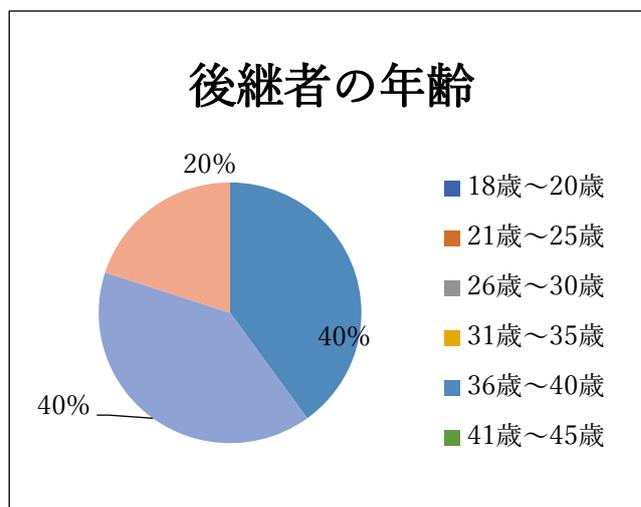
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	5	56%
いない	4	44%
未定	0	0%
合計	9	100%



④年齢（後継者）

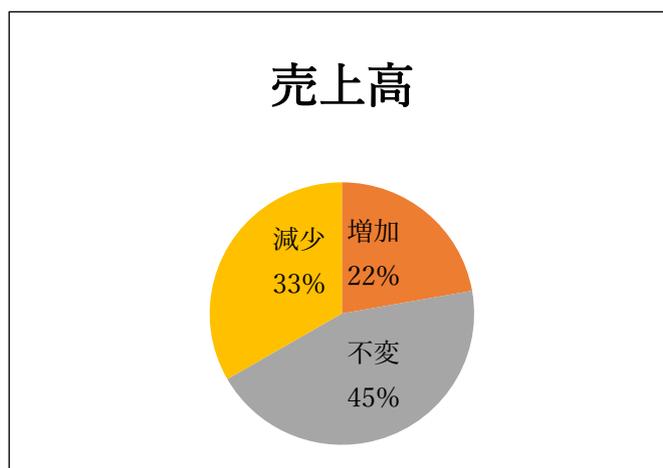
年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	0	0%
21歳～25歳	0	0%
26歳～30歳	0	0%
31歳～35歳	0	13%
36歳～40歳	2	40%
41歳～45歳	0	0%
46歳以上	2	40%
未回答	1	20%
合計	5	100%



後継者の割合が、いないが44%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）を見ると代表者の60歳未満の割合が62%あり、今後、事業承継や次期後継者不足等の問題が充分考えられと思われる。

⑤売上高

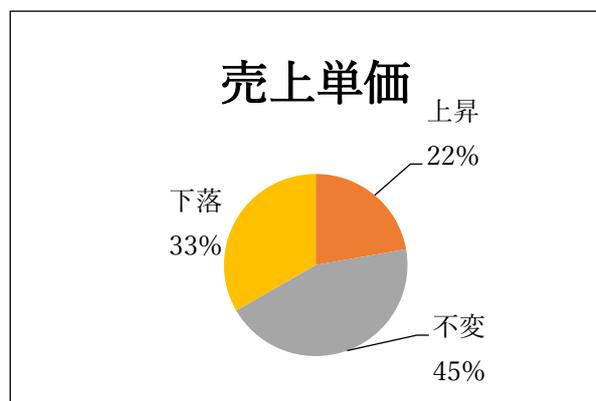
売上高	回答数	割合
増加	2	22%
不変	4	45%
減少	3	33%
合計	9	100%



売上高を見ると、不変の割合の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）と比較すると減少が41%となっており、平成28年度は減少が33%となっており、8ポイント程度改善された。

⑥売上単価

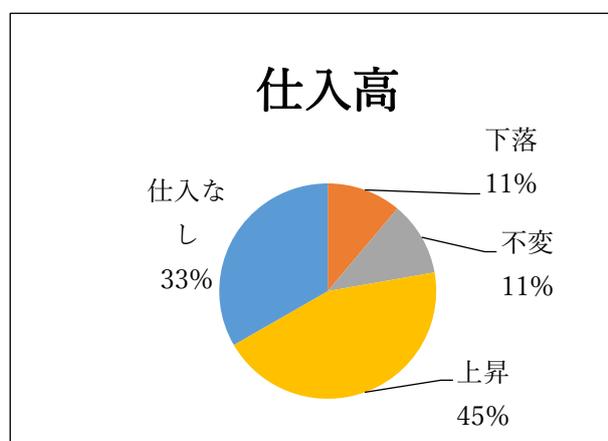
売上単価	回答数	割合
上昇	2	22%
不変	4	45%
下落	3	33%
合計	9	100%



売上単価を見ると、不変の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）と比較すると不変が45%となっており、平成28年度は不変が45%となっており、前回のアンケートと変わらない状況となっている。

⑦仕入高

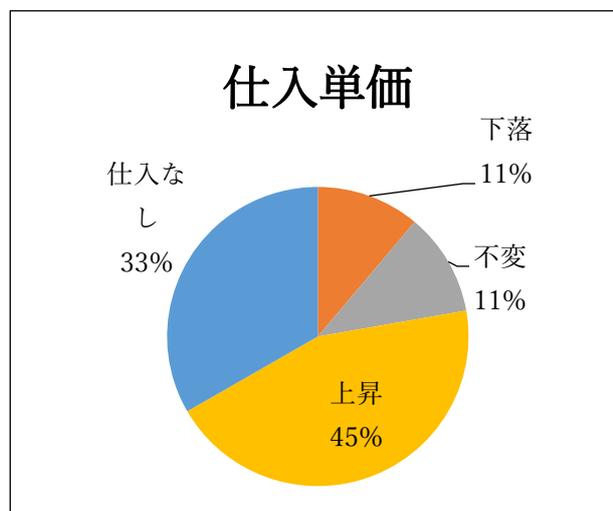
仕入高	回答数	割合
下落	1	11%
不変	1	11%
上昇	4	45%
仕入なし	3	33%
合計	9	100%



仕入高を見ると、上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）と比較すると上昇が36%となっており、平成28年度は上昇が62%となっており、26%程度増加となっており、仕入金額に伴う上昇等が見受けられる。

⑧仕入単価

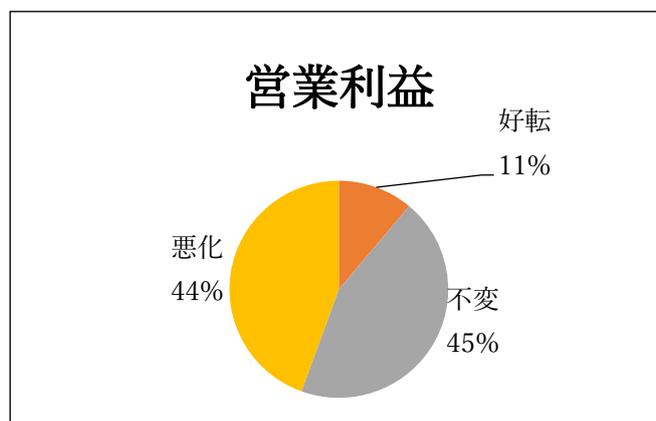
仕入単価	回答数	割合
下落	1	11%
不変	1	11%
上昇	4	45%
仕入なし	3	33%
合計	9	100%



仕入単価を見ると、上昇・不変・下落において、平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較するとあまり変化は見受けられない。しかし、仕入高同等、上昇しており物価の上昇が見受けられる。

⑨採算状況（営業利益）

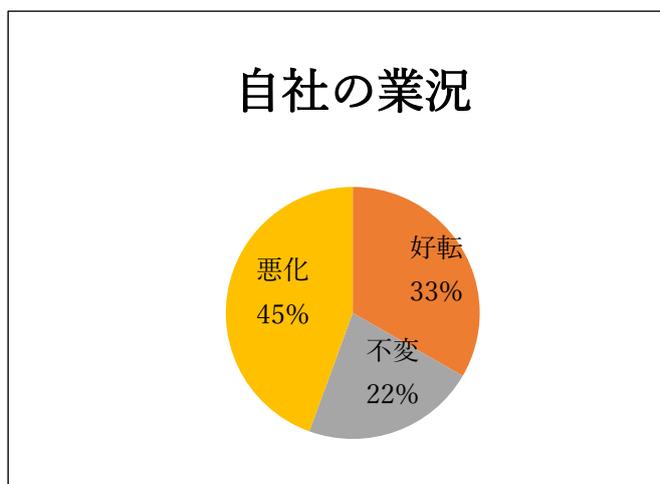
採算（営業利益）	回答数	割合
好転	1	11%
不変	4	45%
悪化	4	44%
合計	9	100%



採算状況（営業利益）を見ると、好転・不変の割合が高い。平成27年度アンケート調査による採算状況（営業利益）（平成26年度）と比較すると好転が18%から33%に増加している。震災以降も比較的採算状況に変動はないものの、若干好転している事業者も増加しており明るい材料と推測される。

⑩ 自社の業況

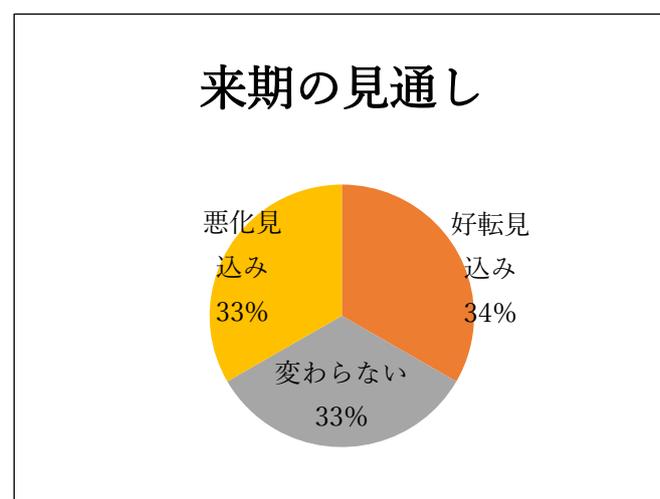
業況	回答数	割合
好転	3	33%
不変	2	22%
悪化	4	45%
合計	9	100%



自社の業況を見ると、悪化において、45%を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると好転・悪化・不変において変化がない状況である。売上等の割合が大きくなったが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	3	34%
変わらない	3	33%
悪化見込み	3	33%
合計	9	100%

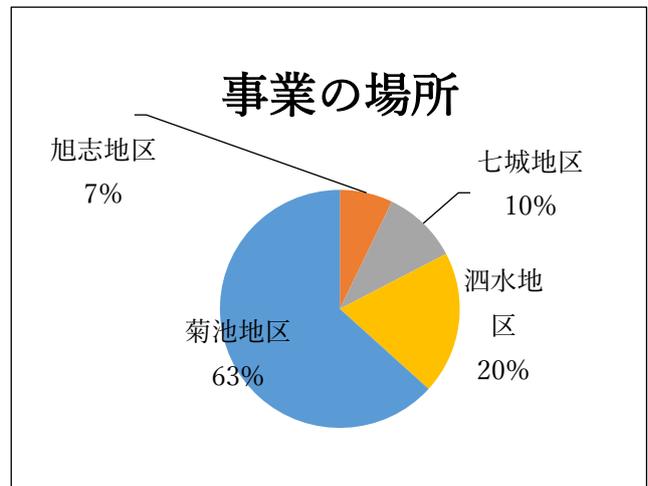


来期の見通しを見ると、好転・変わらない・悪化の割合は変わらない状況である。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると好転・悪化・不変において変化がない状況である。売上等の割合が大きくなったが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

(4) 小売業

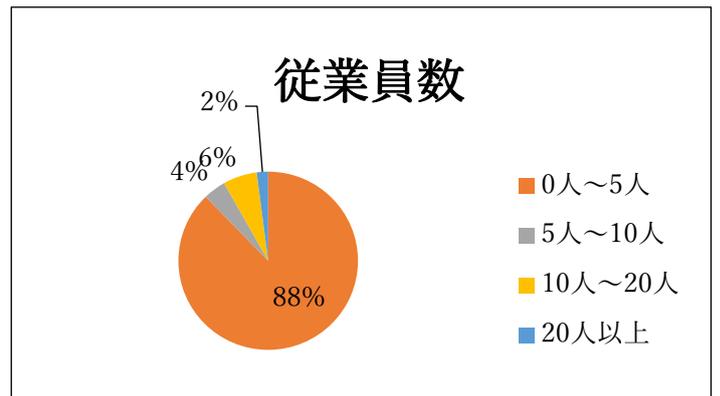
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	7	7%
七城地区	10	10%
泗水地区	19	20%
菊池地区	62	63%
合計	98	100%



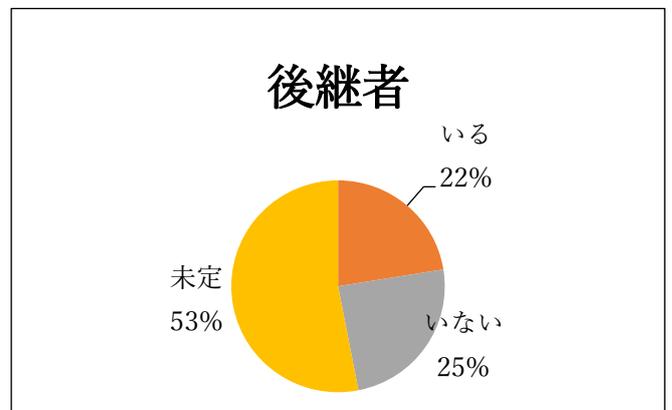
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	86	88%
5人～10人	4	4%
10人～20人	6	6%
20人以上	2	2%
合計	98	100%



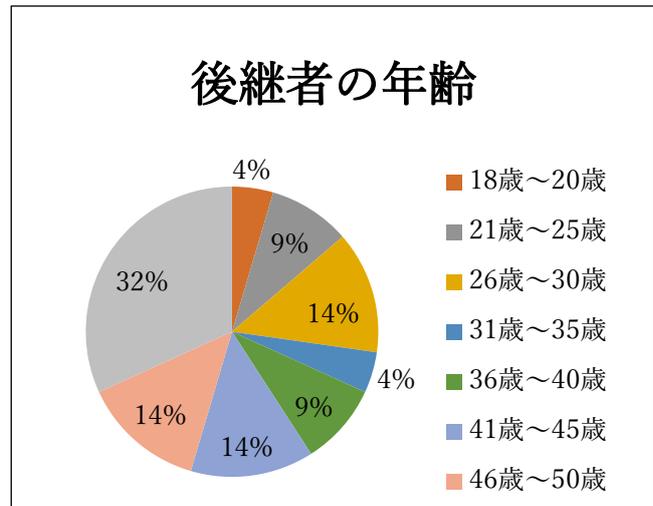
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	22	22%
いない	24	25%
未定	52	53%
合計	98	100%



④年齢（後継者）

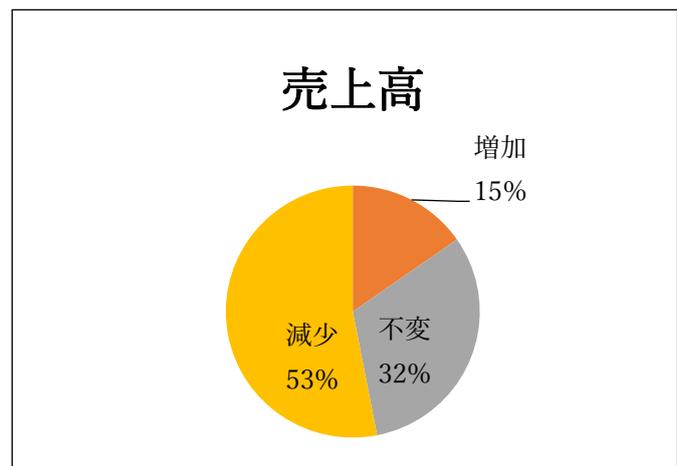
年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	1	4%
21歳～25歳	2	9%
26歳～30歳	3	14%
31歳～35歳	1	4%
36歳～40歳	2	9%
41歳～45歳	3	14%
46歳以上	3	14%
未回答	7	32%
合計	98	100%



後継者の割合が、いない・未定が78%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）を見ると代表者の60歳以上の割合が70%あり、将来的に、小売業が減少する可能性が非常に高く、域内での業種不足が十分考えられと思われる。

⑤売上高

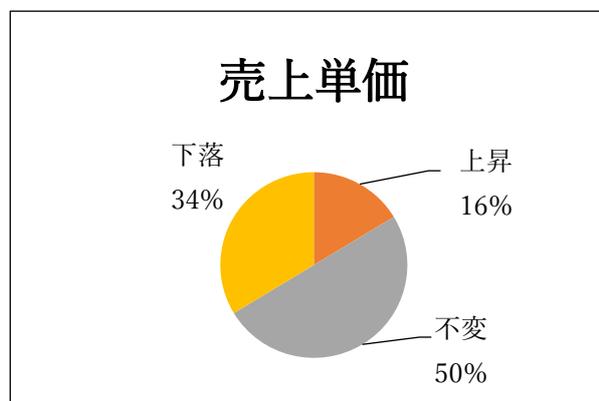
売上高	回答数	割合
増加	15	15%
不変	31	32%
減少	52	53%
合計	98	100%



売上高を見ると、減少の割合の割合が53%を占めている、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）と比較すると減少が66%となっており、平成28年度は13ポイント改善とされた。しかし、個人事業においては、かなり厳しい状況と推測される。

⑥売上単価

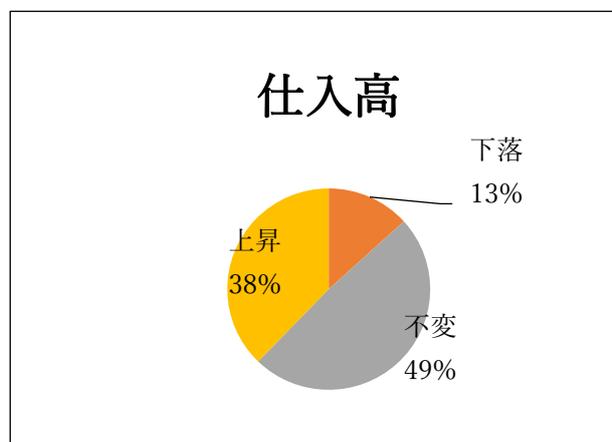
売上単価	回答数	割合
上昇	16	16%
不変	49	50%
下落	33	34%
合計	98	100%



売上単価を見ると、不変の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）と比較すると減少が53%となっており、平成28年度は減少が34%となっており、19%ポイント改善となっている。

⑦仕入高

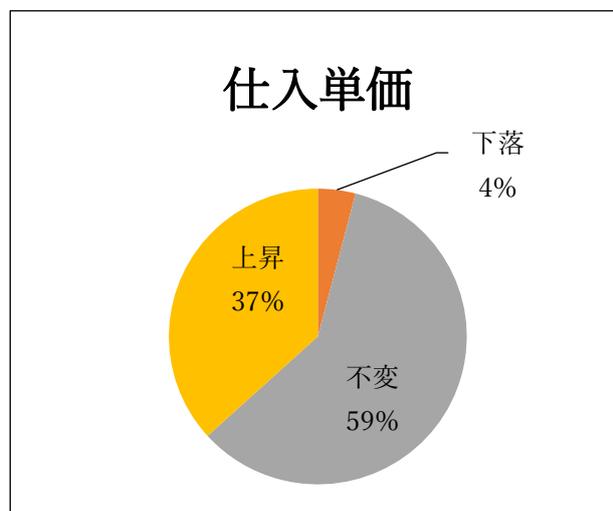
仕入高	回答数	割合
下落	13	13%
不変	48	49%
上昇	37	38%
合計	98	100%



仕入高を見ると、不変・上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）と比較すると低下が50%となっており、平成28年度は下落が13%となっており、37%ポイント増加となっており、仕入金額に伴う上昇等が見受けられる。

⑧仕入単価

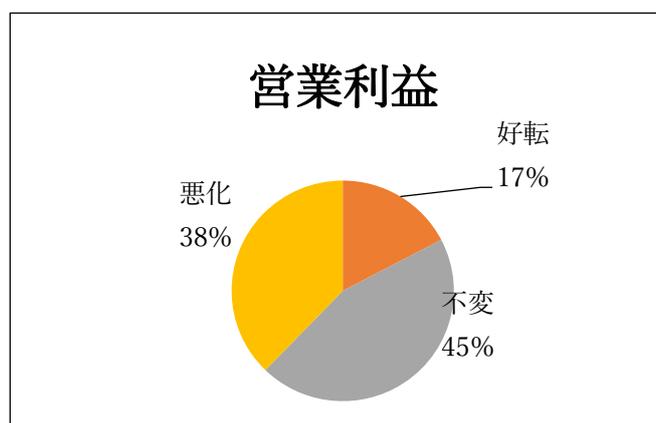
仕入単価	回答数	割合
下落	4	4%
不変	58	59%
上昇	36	37%
合計	98	100%



仕入単価を見ると、上昇・不変の割合が高くにおいて、平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較すると下落は21%となっており、平成28年度は下落が4%となっており、物価の上昇が見受けられる。

⑨採算状況（営業利益）

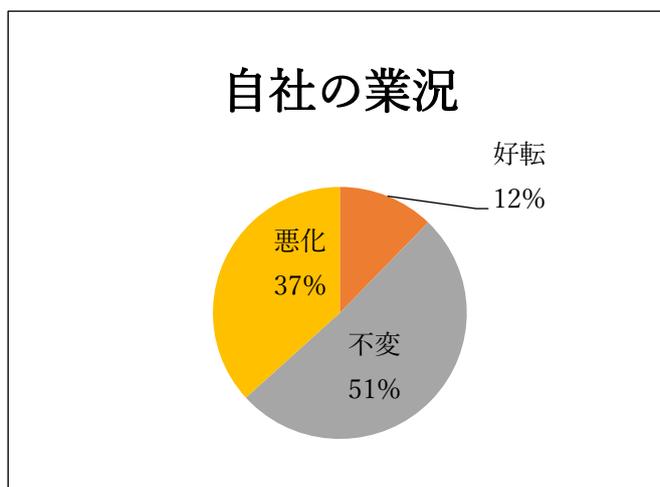
採算（営業利益）	回答数	割合
好転	17	17%
不変	44	45%
悪化	37	38%
合計	98	100%



採算状況（営業利益）を見ると、不変・悪化の割合が高い。平成27年度アンケート調査による採算状況（営業利益）（平成26年度）と比較すると悪化が60%となっており、平成28年度は悪化が38%となっており、22%ポイント改善となっている。震災以降他業種は、若干の好転傾向は見られるが、小売業においては、厳しい状況と判断できる。

⑩ 自社の業況

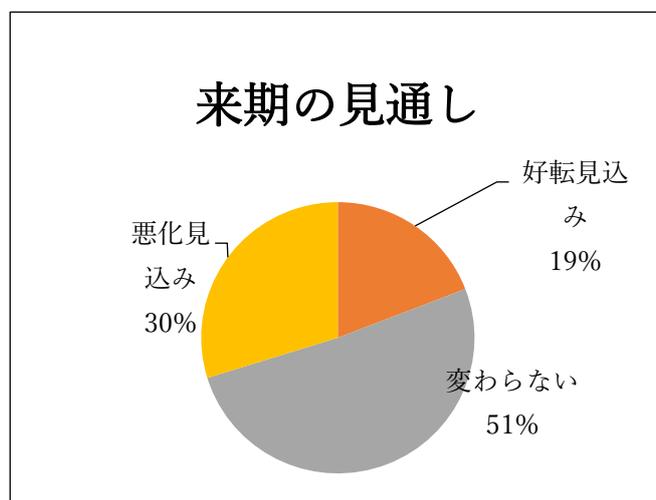
業況	回答数	割合
好転	12	12%
不変	50	51%
悪化	36	37%
合計	98	100%



自社の業況を見ると、好転・不変・悪化において、不変が割合の半分を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況(平成26年度)と比較すると不変27%・悪化57%と合計が84%となっており、平成28年度は不変・悪化が88%となっており、悪化においては20%程度改善となっているものの今後も厳しい状況と判断していると思われる。

⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	18	19%
変わらない	29	51%
悪化見込み	28	30%
合計	98	100%

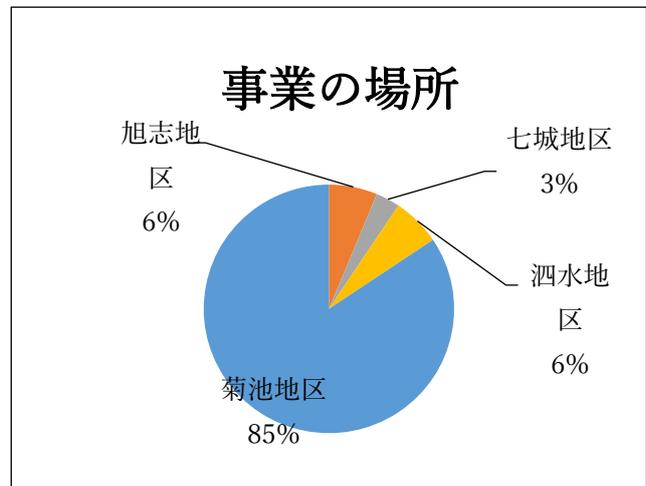


来期の見通しを見ると、変わらないの割合の半分を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況(平成26年度)と比較すると、悪化が49%となっており、平成28年度は悪化が30%となっており、19%ポイント改善となっている。売上は減少、仕入高は増加という状況であり、小売業は厳しい状況が続くと思われる。

(5) 宿泊・飲食サービス業

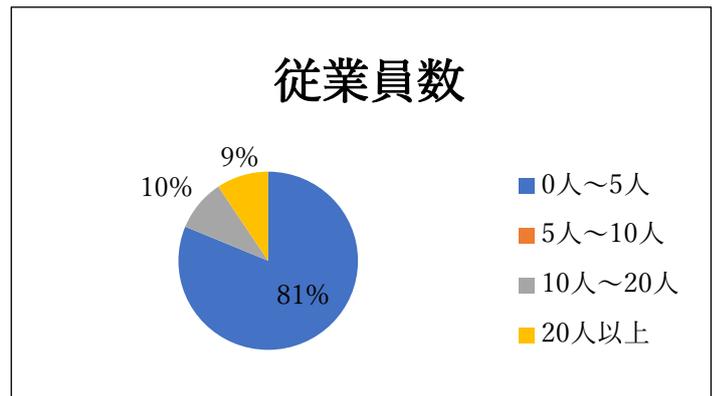
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	2	6%
七城地区	1	3%
泗水地区	2	6%
菊池地区	27	85%
合計	32	100%



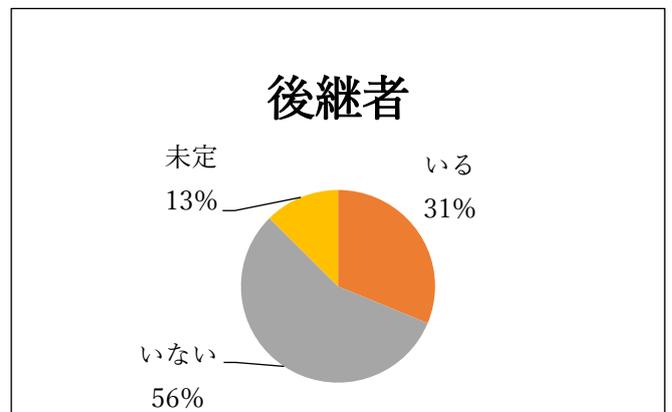
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	26	81%
5人～10人	0	0%
10人～20人	3	10%
20人以上	3	9%
合計	32	100%



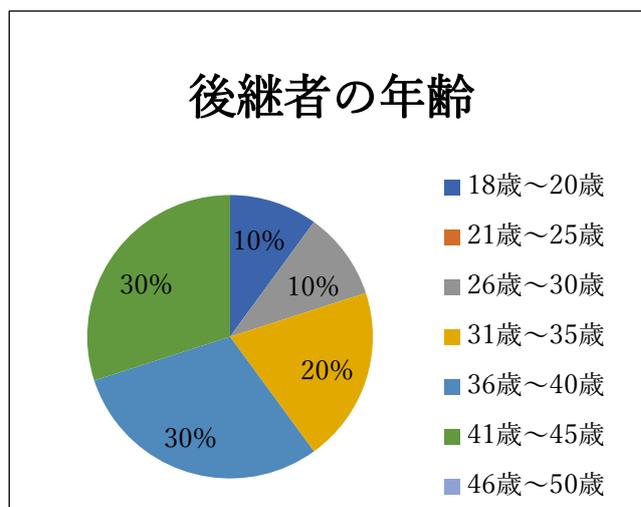
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	10	31%
いない	18	56%
未定	4	13%
合計	32	100%



④年齢（後継者）

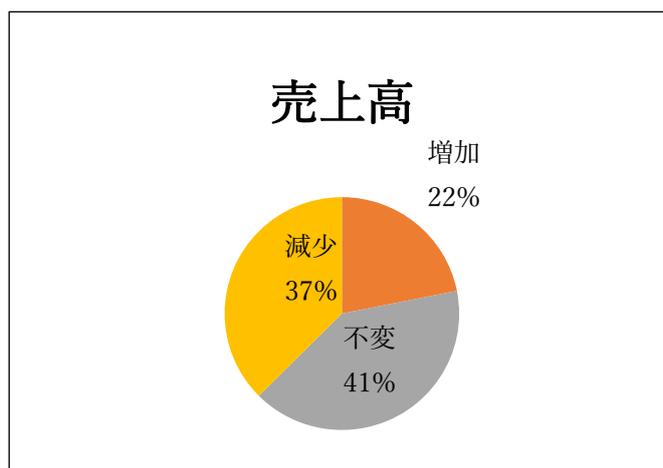
年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	1	10%
21歳～25歳	0	0%
26歳～30歳	1	10%
31歳～35歳	2	20%
36歳～40歳	3	30%
41歳～45歳	3	30%
46歳以上	0	0%
未回答	0	0%
合計	10	100%



後継者の割合が、いない・未定が69%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）を見ると代表者の60歳未満の割合が57%あり、今後、事業承継や次期後継者不足等の問題が充分考えられと思われる。
また、宿泊業においては、後継者がいない・未定が多くの回答があり、今後観光地としての大きな課題だと思われる。

⑤売上高

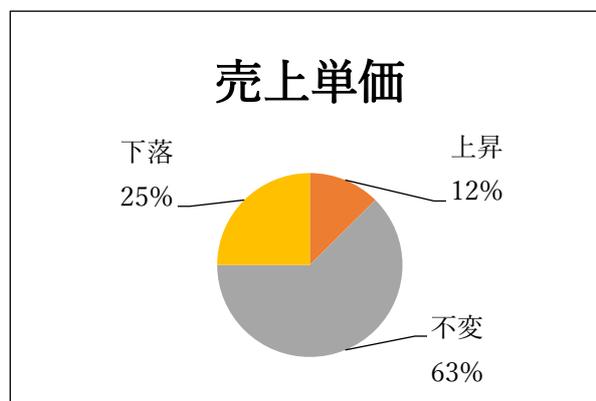
売上高	回答数	割合
増加	7	22%
不変	13	41%
減少	12	37%
合計	32	100%



売上高を見ると、不変・減少の割合の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）と比較すると売上が25%となっており、平成28年度は増加が22%となっており、3ポイント程度改善された。

⑥売上単価

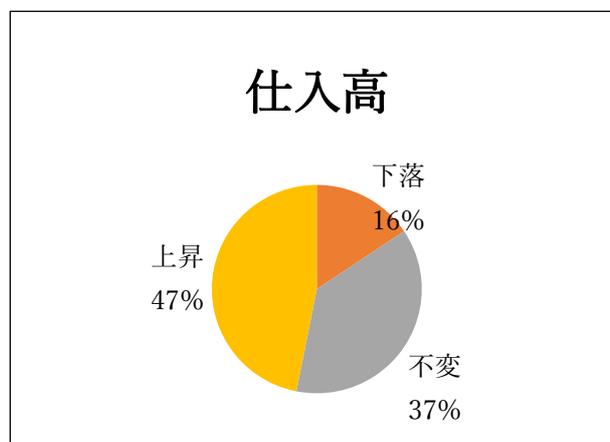
売上単価	回答数	割合
上昇	4	12%
不変	20	63%
下落	8	25%
合計	32	100%



売上単価を見ると、不変の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）と比較すると不変が63%となっており、平成28年度は不変が63%となっており、前回同様売上単価の変動は見受けられない状況である。

⑦仕入高

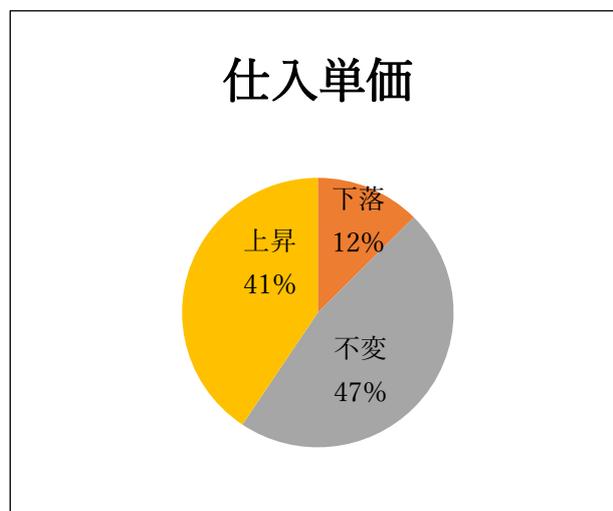
仕入高	回答数	割合
下落	5	16%
不変	12	37%
上昇	15	47%
合計	32	100%



仕入高を見ると、上昇・不変・下落において、不変・上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）と比較すると不変34%・上昇55%となっており、依然として物価の上昇に伴い、上昇傾向にあると思われる。

⑧仕入単価

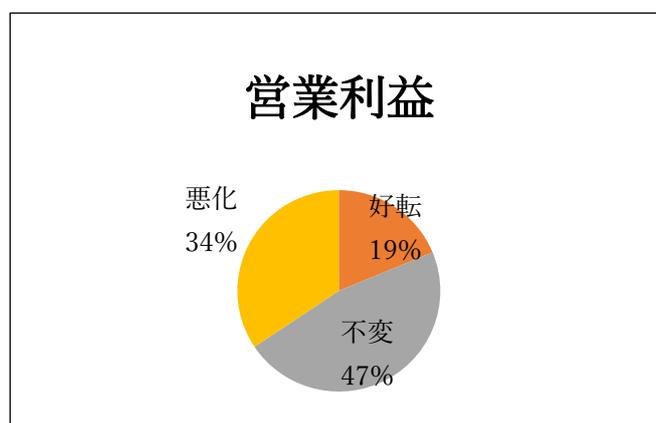
仕入単価	回答数	割合
下落	4	12%
不変	15	47%
上昇	13	41%
合計	32	100%



仕入単価を見ると、上昇・不変・下落において、不変・上昇の割合が大きい。平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較すると上昇は60%となっており、平成28年度は上昇が41%となっており、19%程度改善となっている。しかし、仕入高同等、上昇しており物価の上昇が見受けられる。

⑨採算状況（営業利益）

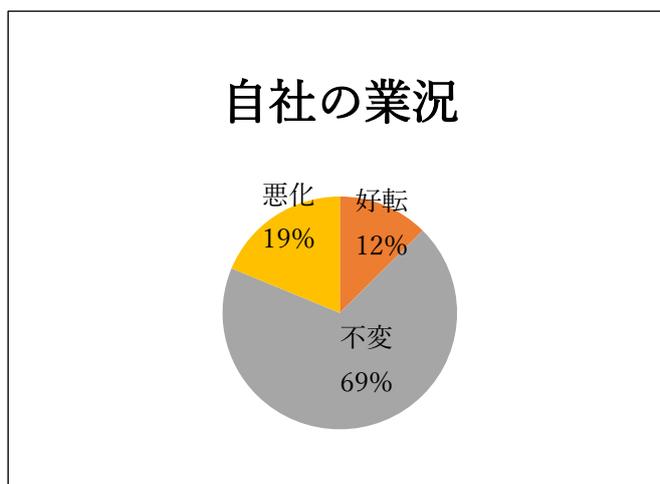
採算（営業利益）	回答数	割合
好転	6	19%
不変	15	47%
悪化	11	34%
合計	32	100%



採算状況（営業利益）を見ると、不変の割合が高い。平成27年度アンケート調査による採算状況（営業利益）（平成26年度）と比較すると悪化が49%となっており、15%に改善された。震災以降も比較的採算状況に変動はないものの、若干悪化している事業者も増加しており物価の上昇により仕入増加に伴い、依然厳しい状況と推測される。

⑩ 自社の業況

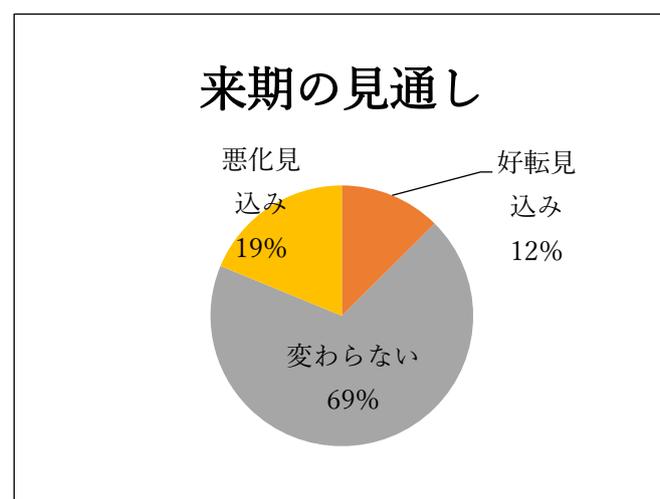
業況	回答数	割合
好転	4	12%
不変	22	69%
悪化	6	19%
合計	32	100%



自社の業況を見ると、好転・不変・悪化において、不変が割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると悪化が42%となっており、平成28年度は悪化が19%となっており、23%程度改善された。売上等の割合に変動はなかったが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	4	12%
変わらない	22	69%
悪化見込み	6	19%
合計	32	100%

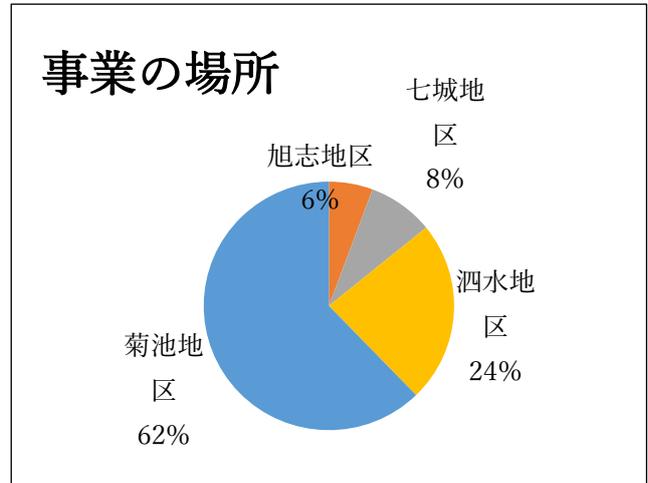


来期の見通しを見ると、変わらないの割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると不変が56%となっており、平成28年度は不変が69%となっており、あまり変動は見受けられない見通しである。今後も宿泊・飲食サービス業における来期の見通しは今年度と変動はないと判断している。

(6) サービス業

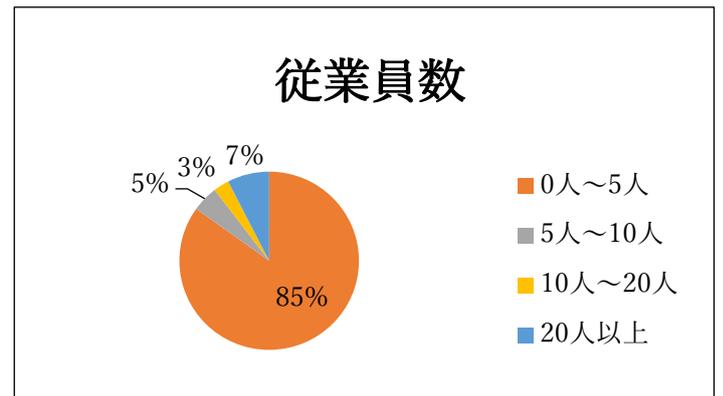
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	6	6%
七城地区	9	8%
泗水地区	25	24%
菊池地区	66	62%
合計	106	100%



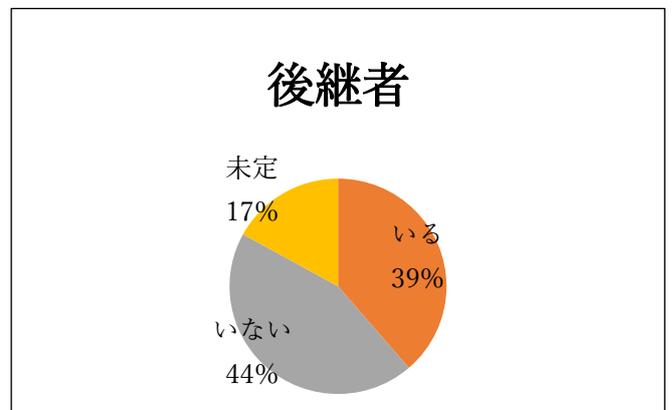
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	90	85%
5人～10人	5	5%
10人～20人	3	3%
20人以上	8	7%
合計	106	100%



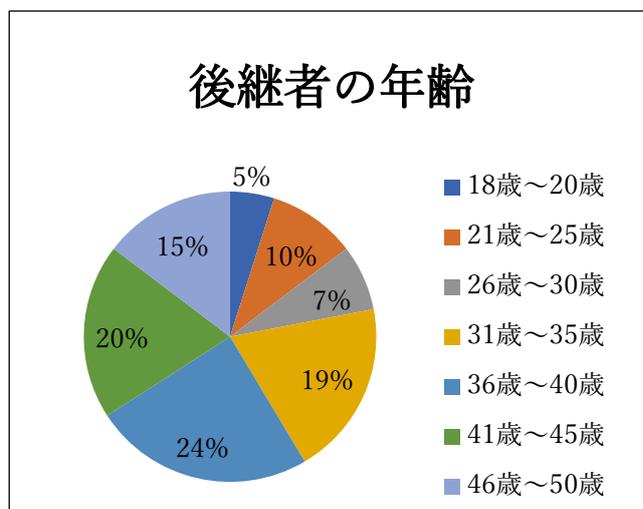
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	41	39%
いない	47	44%
未定	18	17%
合計	106	100%



④年齢（後継者）

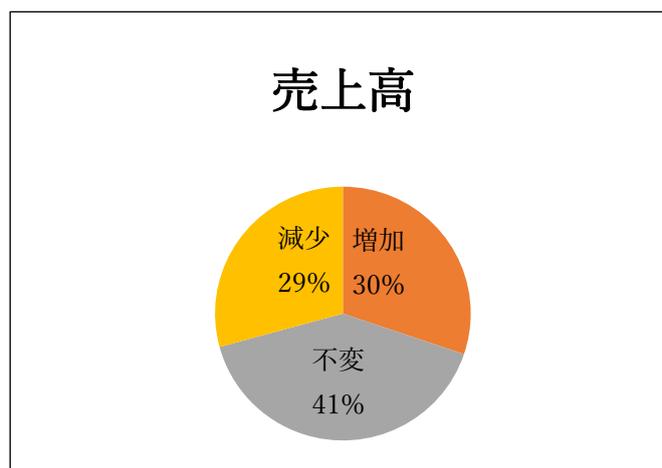
年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	2	5%
21歳～25歳	4	10%
26歳～30歳	3	7%
31歳～35歳	8	19%
36歳～40歳	10	24%
41歳～45歳	8	20%
46歳以上	6	15%
未回答	0	0%
合計	41	100%



後継者の割合が、いない・未定が61%を占めており、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）を見ると代表者の60歳未満の割合が51%あり、今後、事業承継や次期後継者不足等の問題が充分考えられと思われる。

⑤売上高

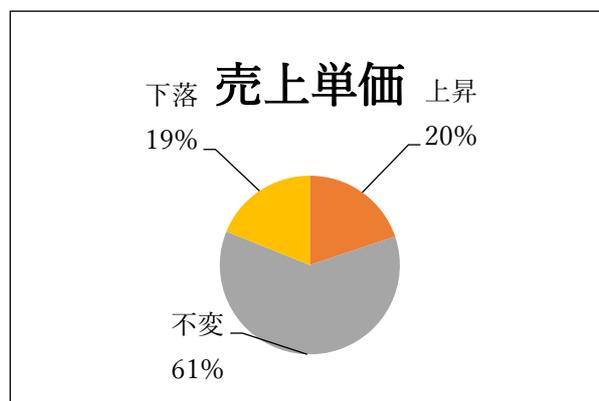
売上高	回答数	割合
増加	32	30%
不変	43	41%
減少	31	29%
合計	106	100%



売上高を見ると、不変の割合の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上高（平成26年度）と比較すると増加が20%となっており、平成28年度は増加が30%となっており、10ポイント程度改善された。

⑥売上単価

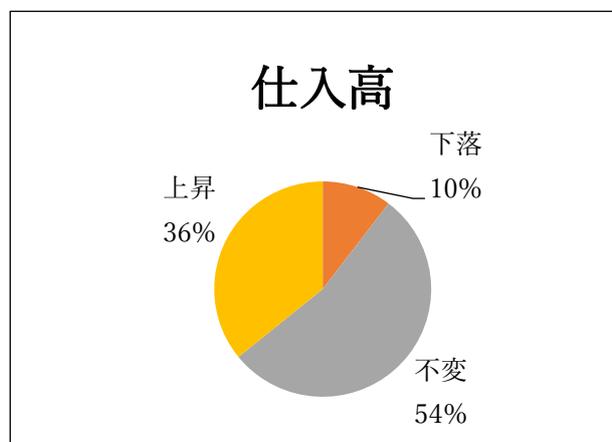
売上単価	回答数	割合
上昇	21	20%
不変	65	61%
下落	20	19%
合計	106	100%



売上単価を見ると、不変の割合が高いものの、平成27年度アンケート調査による売上単価（平成26年度）と比較すると不変が58%となっており、平成28年度は不変が61%となっており、売上単価においてあまり変動は見受けられない。

⑦仕入高

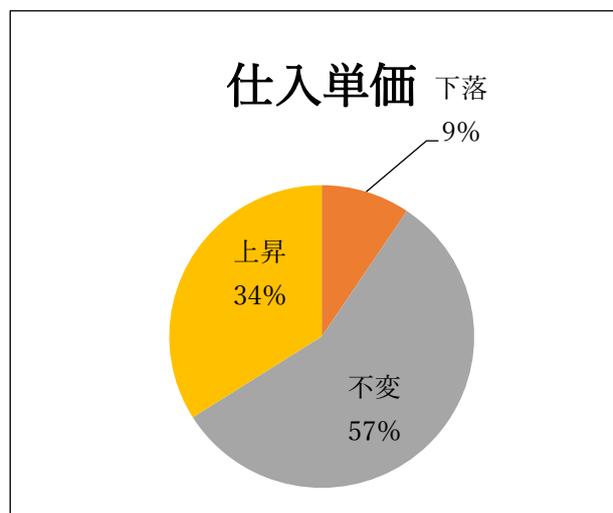
仕入高	回答数	割合
下落	11	10%
不変	57	54%
上昇	38	36%
合計	106	100%



仕入高を見ると、上昇・不変・下落において、不変・上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入高（平成26年度）と比較すると上昇が27%となっており、平成28年度は上昇が36%となっており、8%ポイント増加となっており、仕入金額に伴う上昇等が見受けられる。

⑧仕入単価

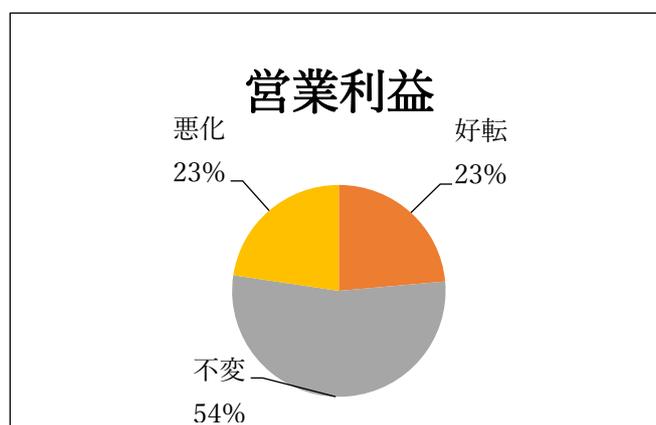
仕入単価	回答数	割合
下落	10	9%
不変	60	57%
上昇	36	34%
合計	106	100%



仕入単価を見ると、上昇・不変・下落において、不変・上昇の割合が大きく、平成27年度アンケート調査による仕入単価（平成26年度）と比較すると不変・上昇の割合が大きくあまり変化は見受けられない。

⑨採算状況（営業利益）

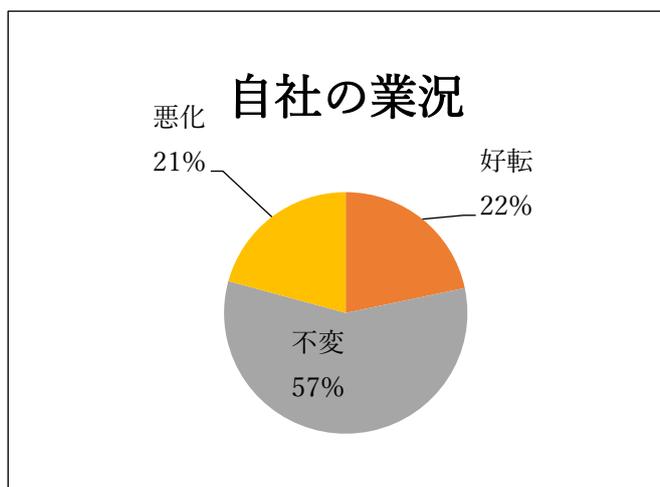
採算（営業利益）	回答数	割合
好転	25	23%
不変	57	54%
悪化	24	23%
合計	106	100%



採算状況（営業利益）を見ると、不変の割合が高い。平成27年度アンケート調査による採算状況（営業利益）（平成26年度）と比較すると悪化が35%から23%に減少している。震災以降も比較的採算状況に変動はないものの、若干好転している事業者も増加しており明るい材料と推測される。

⑩ 自社の業況

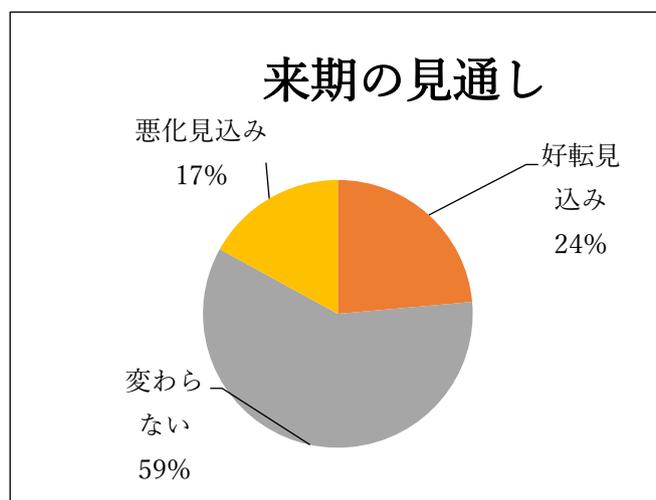
業況	回答数	割合
好転	23	22%
不変	61	57%
悪化	22	21%
合計	106	100%



自社の業況を見ると、好転・不変・悪化において、不変が割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると不変が62%と変動していない状況である。売上等の割合が大きくなっていたが、仕入高等も大きくなったことで、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	25	24%
変わらない	63	59%
悪化見込み	18	17%
合計	106	100%

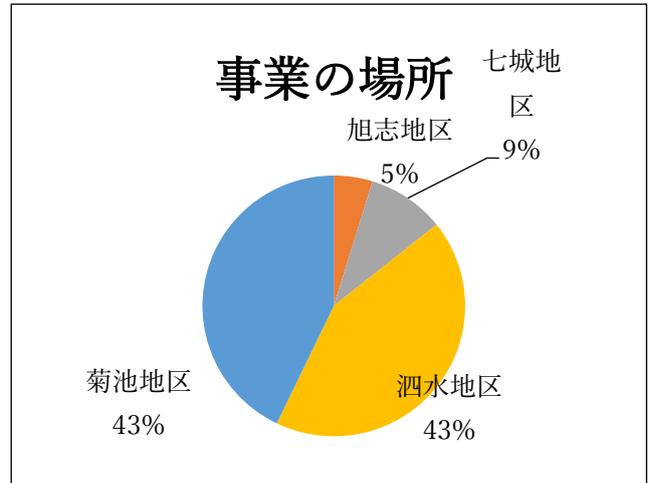


来期の見通しを見ると、変わらないの割合の半分以上を占めている。平成27年度アンケート調査による自社の業況（平成26年度）と比較すると悪化見込みが28%から16%となり、12%減少している。売上等の割合もあまり変動が見受けられず、仕入高等も見受けられなかったことから、自社の業況の変動は見受けられないものと思われる。

(7) その他 (医療関係・介護施設等)

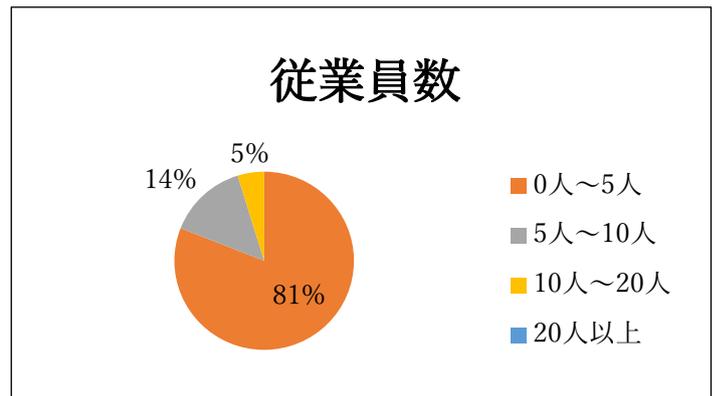
①事業所回答者地区

地区名	回答数	割合
旭志地区	1	5%
七城地区	2	9%
泗水地区	9	43%
菊池地区	9	43%
合計	21	100%



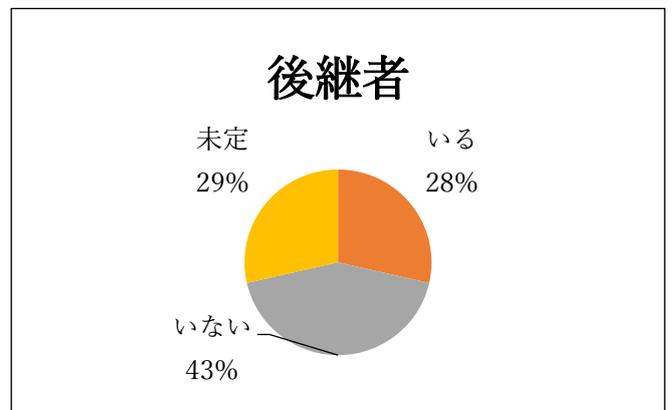
②従業員数

従業員数	回答数	割合
0人～5人	17	81%
5人～10人	3	14%
10人～20人	1	5%
20人以上	0	0%
合計	21	100%



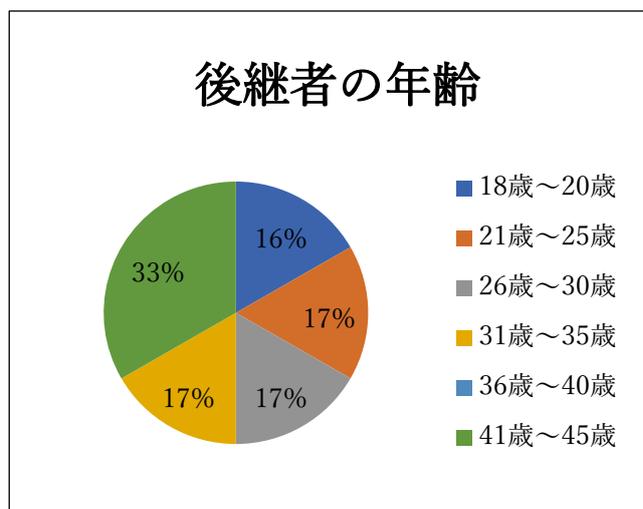
③後継者

後継者	回答数	割合
いる	6	28%
いない	9	43%
未定	6	29%
合計	21	100%



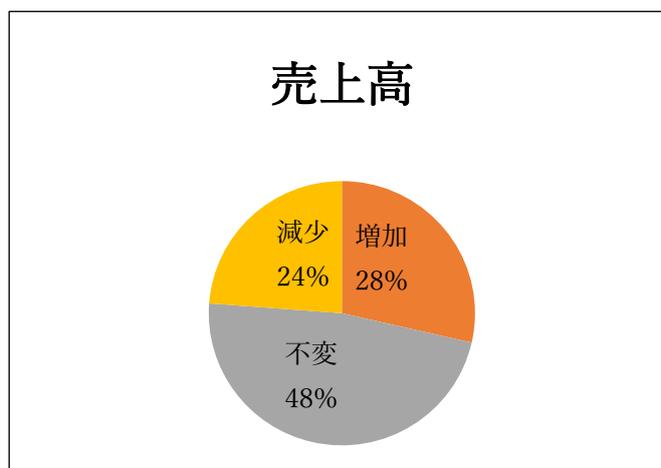
④年齢（後継者）

年齢別	回答数	割合
18歳～20歳	1	16%
21歳～25歳	1	17%
26歳～30歳	1	17%
31歳～35歳	1	17%
36歳～40歳	0	0%
41歳～45歳	2	20%
46歳以上	0	15%
未回答	0	0%
合計	6	100%



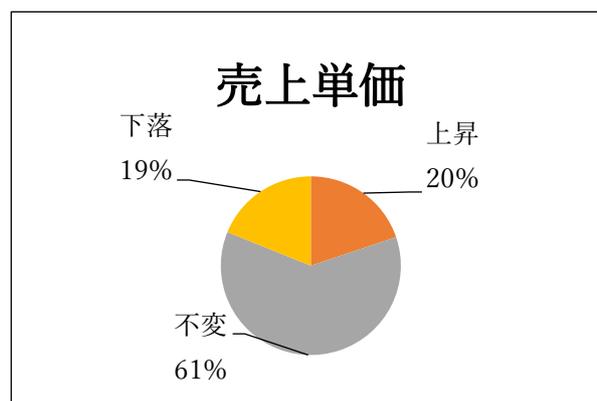
⑤売上高

売上高	回答数	割合
増加	6	28%
不変	10	48%
減少	5	24%
合計	21	100%



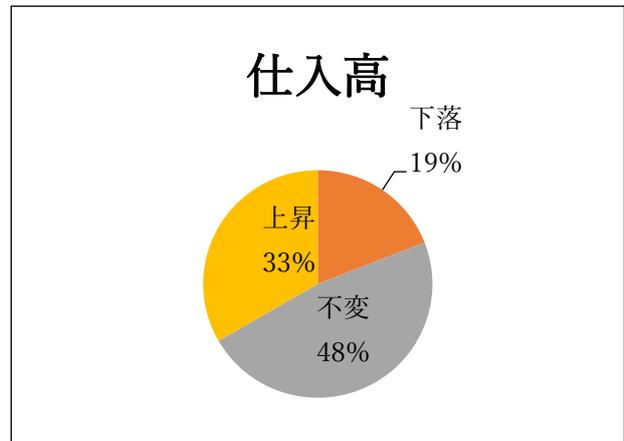
⑥売上単価

売上単価	回答数	割合
上昇	4	20%
不変	13	61%
下落	4	19%
合計	21	100%



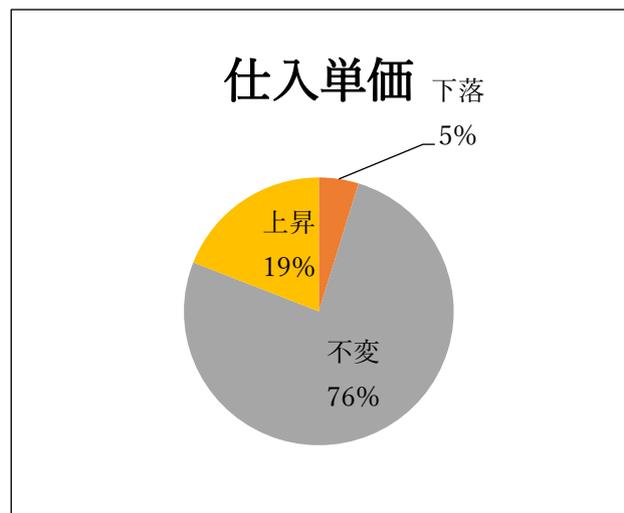
⑦仕入高

仕入高	回答数	割合
下落	4	19%
不変	10	48%
上昇	7	33%
合計	21	100%



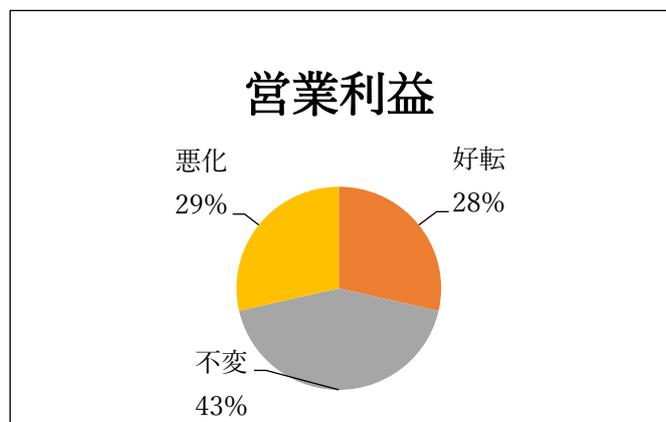
⑧仕入単価

仕入単価	回答数	割合
下落	1	5%
不変	16	76%
上昇	4	19%
合計	21	100%



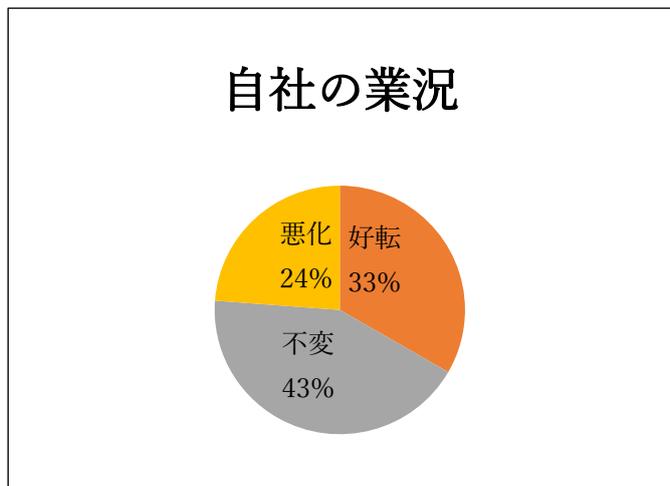
⑨採算状況（営業利益）

採算（営業利益）	回答数	割合
好転	6	28%
不変	9	43%
悪化	6	29%
合計	21	100%



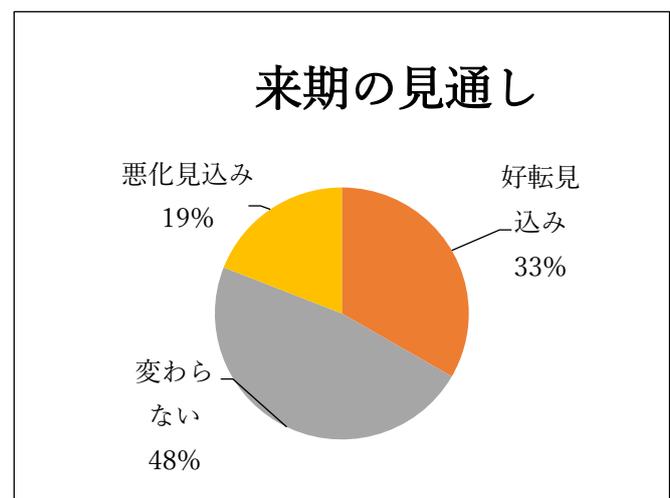
⑩ 自社の業況

業況	回答数	割合
好転	7	33%
不変	9	43%
悪化	5	24%
合計	21	100%



⑪ 来期の見通し

見通し	回答数	割合
好転見込み	7	33%
変わらない	10	48%
悪化見込み	4	19%
合計	21	100%



【 ま と め 】

■後継者のいない又は未定が6割以上を占め、全業種ともに後継者不足が深刻化していると思われ、事業承継やM&Aを推進等強化していく必要がある。

また、特に後継者が「未定」・「いない」の回答割合が多かった、小売業・飲食サービス業において、今後必要業種の減少が充分考えられ、創業に対する支援強化も必要である。

■売上高については、震災後の復興需要等があったと思われたが、実際アンケートを見ると、建設業においては大きく見受けられたものの、全体としてはあまり大きな変動は見受けられなかった。

■仕入高については、売上高や仕入単価の上昇により、上昇傾向にあると見受けられる。

■採算状況においては、売上高は上昇しても仕入単価等も上昇し、仕入高も上がり、不変割合が高く、採算状況が厳しいと判断している事業者が多い。

■従業員不足により売上が伸びてない業種もあると思われ、今後人口減少問題に伴い、働き方改革や外国人労働者等も視野にいれ、継続的な経営を行う必要があると思われる。

■以上から見て、建設業においては、今後数年は景気は安定するものと思われるが、小売業においては、他の業種に比べると厳しいと判断している事業所が多いのが特徴。